

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日  
(第74期) 至 平成10年3月31日

関東財務局長 殿

平成10年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 〒 102-8202 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京 (3230) 3911 (代)

連絡者 管理部長 山 火 桂 一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	〒 103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	〒 541-0041 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	〒 460-0008 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新 潟 証 券 取 引 所	〒 951-8068 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 48 枚)

6462/'98

## 目 次

第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
第2 事業の概況	13
第3 営業の状況	19
第4 設備の状況	25
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表	28
2. 主な資産・負債及び収支の内容	54
3. 資金収支の状況	60
4. その他	61
第6 企業集団等の状況	62
監査報告書	83
第7 株式事務の概要	89
第8 参考情報	90
第二部 保証会社等の情報	91

# 第一部 企 業 情 報

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決 算 年 月		平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月
売 上 高	千円	67,437,341	71,431,476	69,894,806	72,406,009	70,817,079
経 常 利 益	千円	1,457,409	2,561,286	3,025,422	3,077,194	2,537,732
当 期 純 利 益	千円	769,613	1,087,434	1,403,378	1,074,128	1,034,319
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 (株)	6,182,690 (99,785,476)	6,192,285 (99,826,308)	7,905,244 (107,115,494)	8,564,547 (109,921,037)	8,573,597 (109,959,667)
純 資 産 額	千円	19,139,374	19,746,991	24,034,600	25,751,065	26,225,808
総 資 産 額	千円	84,187,580	78,171,475	80,473,109	88,192,337	77,720,135
自 己 資 本 比 率	%	22.7	25.3	29.8	29.2	33.7
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	191.81	197.81	224.38	234.27	238.50
1 株 当 たり 配 当 額 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円)	5 (—)	5 (—)	6 (—)	5 (—)	5 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	7.71	10.90	13.92	9.80	9.41
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	13.60	9.62	8.32
配 当 性 向	%	64.8	45.9	45.8	51.2	53.2
従 業 員 数	名	2,118	2,027	1,929	1,860	1,837
連 結 売 上 高	千円	72,089,125	77,124,008	76,414,367	80,092,424	77,359,478
連 結 経 常 利 益	千円	1,412,655	2,168,419	2,611,293	3,491,109	2,475,001
連 結 当 期 純 利 益	千円	1,891,404	668,079	1,426,395	2,269,662	664,428
連 結 純 資 産 額	千円	20,447,095	20,764,370	25,568,515	28,607,847	28,707,383
連 結 総 資 産 額	千円	93,919,754	89,046,996	94,420,671	101,731,894	90,410,961
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	204.93	208.01	238.71	260.26	261.07
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	18.96	6.69	14.15	20.72	6.04
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	13.81	19.73	5.35

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 第72期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。  
3. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。  
第72期 アールエスブイ 株式会社 (連結子会社)  
大韓理研株式会社 (連結子会社)  
台湾理研工業股份有限公司 (持分法適用会社)  
サイアムリケン社 (持分法適用会社)  
第73期 リケン オブ アメリカ社 (連結子会社)

## 2. 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足 (本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社 (英) と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社 (米) と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーンレスデベロップメント社 (英) とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和58年10月	シールドパワー社 (米) ヘスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和63年3月	デュライロン社 (米) のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社 (米) を設立。
平成元年6月	シールドパワー社 (米) と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
平成3年10月	シールドパワーテクノロジー社 (米) に49%資本参加。
平成5年12月	シールドパワーテクノロジー社 (米) への資本参加を解消。
平成6年10月	TPM優秀賞第一類受賞
平成9年9月	ピストンリング部門でISO9001認証取得

### 3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成7年3月31日	9,595 <sup>千円</sup>	6,192,285 <sup>千円</sup>	新株引受権付社債の権利行使による増加 40,832 株 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)
平成8年3月31日	1,712,958	7,905,244	新株引受権付社債の権利行使による増加7,289,186 株 (平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)
平成9年3月31日	659,302	8,564,547	新株引受権付社債の権利行使による増加2,805,543 株 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)
平成10年3月31日	9,050	8,573,597	新株引受権付社債の権利行使による増加 36,906 株 転換社債の転換による増加 1,724 株 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(注) 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区分(発行日)	平成10年3月31日現在			平成10年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本金組入額	転換社債の残高	転換価格	資本金組入額
第1回物上担保付転換社債 (平成元年10月2日)	7,396,000 <sup>千円</sup>	1,013.00 <sup>円</sup>	507 <sup>円</sup>	7,396,000 <sup>千円</sup>	1,013.00 <sup>円</sup>	507 <sup>円</sup>
2001年満期円建転換社債 (平成9年3月12日)	4,999,248	436.00	219	4,999,248	※ 349.00	175

(注) ※転換価格は平成10年3月16日下方修正条項による調整後の価格である。

### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月26日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	109,959,667 株	109,959,667 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2
	計		109,959,667	109,959,667		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 平成10年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

## 5. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 <sup>人</sup>	51	77	192	( 31 3)	12,635	12,987	
所有株式数	9 <sup>単位</sup>	54,608	954	17,700	( 722 13)	34,187	108,180	1,779,667 <sup>株</sup>
割合	0.01 <sup>%</sup>	50.48	0.88	16.36	( 0.67 0.01)	31.60	100	

- (注) 1. 自己株2,804株は個人その他に2単位、単位未満株式の状況に804株含まれている。なお、自己株2,804株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は804株である。  
2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が112単位含まれている。

### (2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	21 <sup>人</sup>	11	35	28	625	1,087	11,180	12,987	
割合	0.16 <sup>%</sup>	0.08	0.27	0.22	4.81	8.37	86.09	100	
所有株式数	57,110 <sup>単位</sup>	7,756	8,241	1,785	9,288	6,422	17,578	108,180	1,779,667 <sup>株</sup>
割合	52.78 <sup>%</sup>	7.17	7.62	1.65	8.59	5.94	16.25	100	

- (注) 上記100単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が112単位含まれている。

### (3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864 <sup>千株</sup>	4.42 <sup>%</sup>
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,637	4.21
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	4,214	3.83
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,157	3.78
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,202	2.91
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通七番町1071-1	3,002	2.73
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.66
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,620	2.38
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,600	2.36
計		37,005	33.7

- (注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 1,223千株  
中央信託銀行株式会社 290千株

#### (4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	0	108,180,000	1,779,667	単位未満株式数には当社所有の自己株式804株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が112千株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		—	—	—	—	

#### 5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

##### (1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

##### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年 6 月26日決議

区 分	株式の種類	株 式 数 株	価 額 の 総 額 円	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	—	—	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	10,000,000	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものである。

#### 6. 配 当 政 策

当社は、企業体質を強化し安定した収益基盤を構築することにより、株主各位に対し安定的且つ充実した配当を行うことを基本的な考えとしている。

当期の配当金については厳しい経営環境下にあると認識しているが安定配当の維持を考慮して、1株につき普通配当5円を実施した。これにより配当性向は53.2%、株主資本利益率は4.0%、株主資本配当率は2.1%となる。

内部留保資金は事業拡大のための研究開発投資、コスト競争力強化の為の合理化設備投資の原資とし、将来の事業展開に役立ることとしたい。



7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	
	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	
	最高	712 <sup>円</sup>	662	710	703	514	
	最低	420 <sup>円</sup>	480	381	391	175	
当事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年10月	11月	12月	平成10年1月	2月	3月
	最高	307 <sup>円</sup>	330	289	284	345	320
	最低	265 <sup>円</sup>	265	175	177	237	260
	売買高	2,238 <sup>千株</sup>	1,781	1,633	1,902	3,489	1,015

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成8年6月 当社代表取締役会長(現)	52
(代表取締役) 取締役社長	小 口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 昭和32年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和56年6月 同行渋谷支店長 昭和58年6月 同行営業第七部長 昭和60年6月 同行取締役営業第七部長 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現)	32
(代表取締役) 取締役副社長 (国内外顧客営業) 全般担当	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長 平成5年6月 (株)リケンエレテック代表取締役(現) 平成7年6月 当社専務取締役営業本部長 平成8年6月 当社代表取締役副社長(現)	30
専務取締役 (管理全般担当)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役(現)	31

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (国内外連結会社 生産基盤整備担当)	和田 正彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成3年6月 当社取締役技術部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役ピストンリング事業部長 平成7年6月 アールエスブイ㈱代表取締役(現) 平成7年6月 当社常務取締役(現)	千株 20
常務取締役 (生産全般・ 品質保証担当)	前澤 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年10月 当社取締役TQC推進室長 平成3年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成5年10月 当社取締役TQC推進室長 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社常務取締役柏崎事業所長 平成9年6月 当社常務取締役(現)	19
常務取締役 (営業企画部長)	児玉 哲夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部門担当 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成7年6月 当社取締役退任 平成7年6月 八重洲技研㈱取締役社長 平成9年6月 当社常務取締役営業企画部長(現)	19
取締役 (研究開発全般担当、 技術管理部長兼 熊谷事業所長)	清田 文夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年3月 富山大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和60年6月 当社研究開発部研究センター 柏崎分室長(兼)ショーリック プロジェクトチーム長 平成2年10月 研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長 平成8年12月 当社取締役技術管理部長(現) 平成9年6月 当社取締役熊谷事業所長(現)	10
取締役 (業務改革部長)	山崎 貢一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和61年12月 当社配管機器事業部製品開発室長 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成9年6月 当社取締役業務改革部長(現)	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	石崎 弘 (昭和15年4月28日生)	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成4年10月 当社営業部東京営業一部長 平成5年6月 当社営業本部名古屋営業所長 平成7年5月 大阪機器販売(株)代表取締役 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社取締役名古屋営業所長 平成10年5月 当社取締役(現)	13 千株
取締役 (配管機器事業部長)	宗方 真幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成2年12月 当社素形材事業部技術開発部長 平成4年4月 当社素形材事業部製造部長 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工(株)代表取締役 平成7年6月 当社取締役柏崎事業所長兼素形材事業部長 平成9年3月 当社取締役配管機器部長 平成9年6月 当社取締役配管機器事業部長(現)	5
取締役 (神奈川営業所長)	柴崎 秀雄 (昭和13年11月11日生)	昭和38年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社浜松営業所長 平成5年6月 当社営業本部営業一部長 平成6年10月 当社営業本部営業企画部長 平成9年6月 当社取締役神奈川営業所長(現)	5
取締役 (ピストンリング部長兼 柏崎事業所長)	白銀 純次 (昭和22年3月16日生)	昭和44年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成5年5月 当社ピストンリング事業部第2製造部長 平成7年6月 当社ピストンリング事業部長 平成8年7月 当社ピストンリング部長 平成9年6月 当社取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長(現)	8
取締役 (TPM・JIT推進室長)	橋井 哲雄 (昭和22年1月2日生)	昭和47年3月 東京大学工学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成3年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成4年10月 当社ピストンリング事業部第1製造部長 平成7年6月 当社技術管理部長 平成8年12月 当社TPM・JIT推進室長 平成9年6月 当社取締役TPM・JIT推進室長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 〔常勤〕	中尾 順七 (昭和13年7月1日生)	昭和37年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社国際部海外事業室長 平成元年6月 当社国際部次長 平成5年6月 当社貿易部長 平成8年7月 当社海外営業部長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役 〔常勤〕	柴野 多喜男 (昭和15年2月19日生)	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社配管機器事業部営業部長 平成9年1月 当社社長室副主任 平成9年6月 当社配管機器事業部次長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役	石川 昭次 (昭和3年1月31日生)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和52年2月 同行広島支店長 昭和55年12月 同行検査部長 昭和57年6月 同行常任監査役 昭和59年6月 ㈱興銀情報開発センター取締役社長 平成5年6月 同社取締役相談役 平成6年4月 興銀システム開発㈱(旧社名㈱興銀情報開発センター) 取締役社長 平成6年6月 同社取締役相談役(現) 平成6年6月 当社監査役(現)	3
監査役	碓井 洋 (大正9年2月8日生)	昭和15年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年3月 理研重工業㈱入社 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社監査役 平成5年6月 当社監査役退任 平成10年6月 当社監査役(現)	11
計	18名		289

(注) 石川昭次及び碓井洋は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

## 9. 従業員の状況

### (イ) 労務状況

(平成10年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,685名	44.1才	23.6年	433,425円
女	152名	42.6才	22.6年	314,066円
合計	1,837名	44.0才	23.5年	423,548円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。  
2. 従業員数は7名(非常勤嘱託)を除いたものである。  
3. 当社は満60才定年制を実施している。

### (ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成10年3月31日現在1,678名である。ゼンキン連合に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会 社 の 目 的

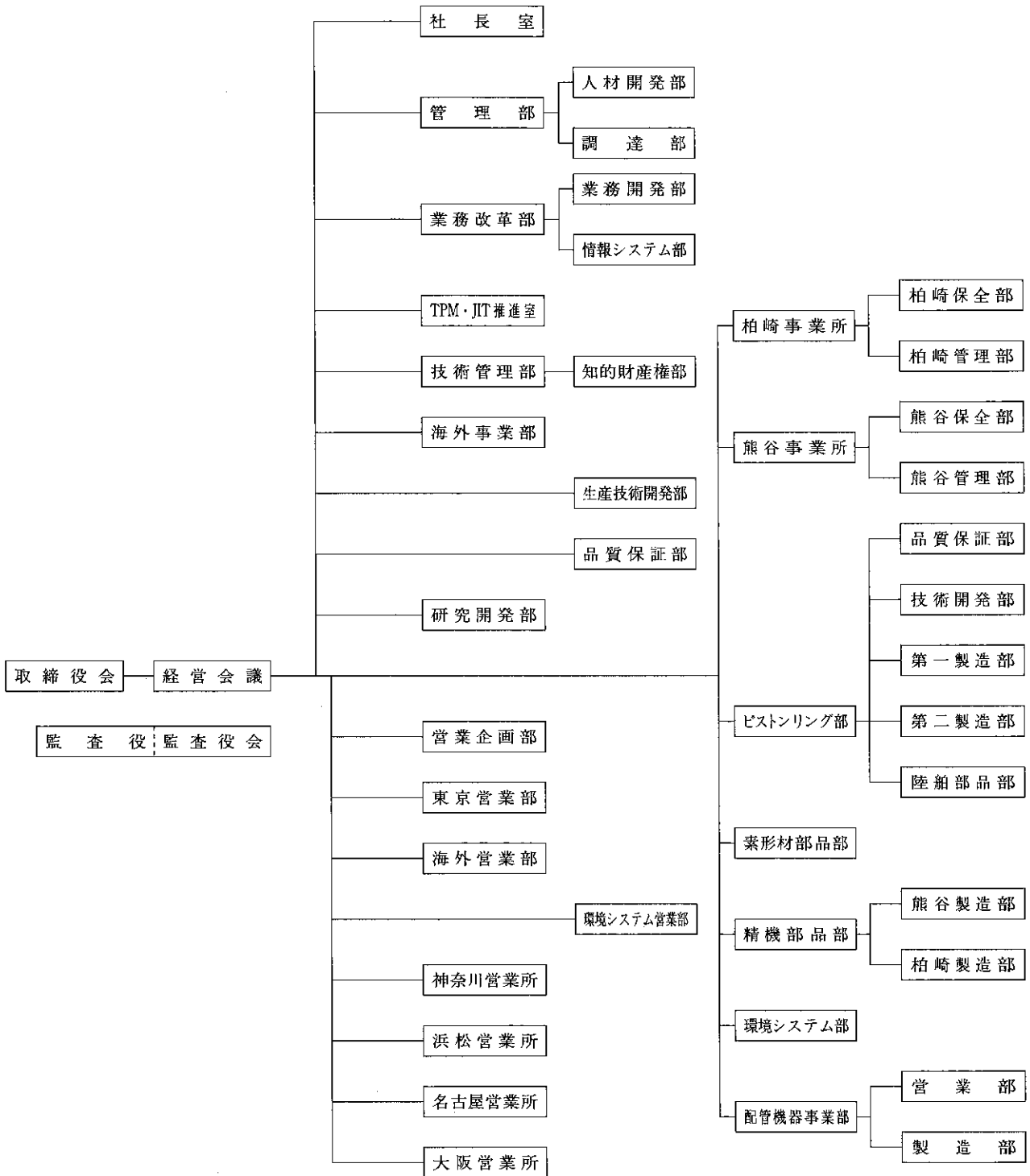
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鑄造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中「13. 計量器の販売」については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図(平成10年3月31日現在)



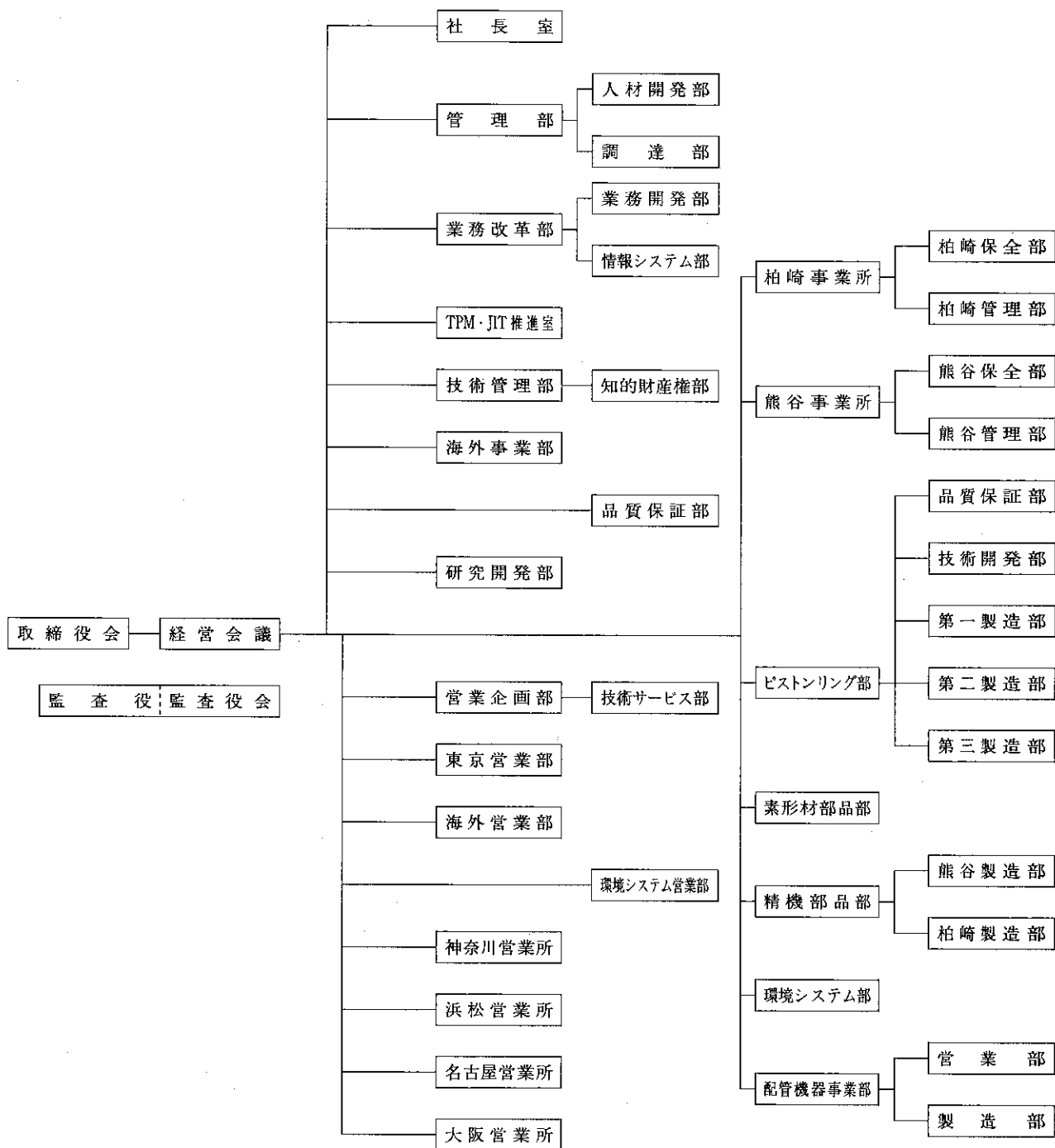
(注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。

なお営業所のうち札幌、仙台、広島、福岡の各営業所は記載を省略している。

2. 経営会議は社長以下常務以上で構成されている。



- (注) 3. 平成10年6月26日付をもって次の通り組織機構の変更を行っている。
- (イ) 組織簡素化のため生産技術開発部を廃止した。
  - (ロ) 営業企画部の下部に技術サービス部を新設した。
  - (ハ) ピストンリング部の下部にあった陸船部品部は第三製造部に名称を変更した。



当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第73期 (平成8.4~平成9.3)	第74期 (平成9.4~平成10.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、建設機械用、汎用、その他各種内燃機関用ほか	38.7 %	41.8 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンパー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	15.9	15.4
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、消火設備用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システムほか	11.3	10.3
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	14.2	13.6
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	19.9	18.9
計		100	100

### (3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

## 2. 経営上の重要な契約

### (1) 技術導入契約

相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の支払
国籍	名称				
米国	CERCONA INC. (セルコナ社)	平成2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその製造方法	15年 (3年間自 動延長付)	一定金額のイニシャルペイメント

## (2) 技術援助契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国 籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成9.8.22	ピストンリング及び各種 鋳造品の製造法	5年	販売価額の 一定料率
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアムリケン社)	平成6.4.19	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳造品の製造法	5年 (自動延長) 5年	〃
インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	平成4.9.1	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	5年 (1年延長)	〃
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストン アンドリング社)	平成7.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
韓国	大韓理研株式会社	平成7.3.1	ピストンリング及びシリ ンダライナの製造法	5年	〃
米国	ALLIED RING CORP.	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	〃
米国	INTERMET FOUNDRIES, INC.	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入継 続する限り	〃
米国	GREDE FOUNDRIES, INC.	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後8年	〃
ドイツ	MONFORTS GmbH	平成9.12.21	シェルモードチルカムシ ャフト製造法	10年 両者合意に 基く延長可	〃

## (3) 合弁事業契約

相手先		合弁会社名称	出資 比率	契約年月日	備 考
国 籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び 販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアムリケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インド ネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車部品 の製造及び販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社)	40%	昭和51.5.13	シリンダライナ、ピス トン等ディーゼルエン ジン部品の販売
韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール製ピストンリ ングの製造及び販売
米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製造 及び販売

### 3. 研究開発活動

#### (1) 研究開発の基本方針

“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化などの省エネ対策、及び排ガス規制、フロン規制、環境保全などに対応しながら、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できる様に生産技術の確立に努めている。

研究開発組織は技術担当役員の指揮のもと、前期に引き続き研究開発テーマの重点化を図り、効率よく進めている。

尚、当期中に支出した研究開発費は1,537百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)、工業所有権の保有総数は319件(特許権220件、実用新案権99件)である。

#### (2) 活動内容

- 1 軽量化、低燃費対策としての新規ピストリング、シーリングの開発、市場投入。
- 2 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの対摩耗性向上対策として、複合分散めっき、イオンプレーティング技術、新溶射技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部分への製品展開。
- 3 レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
- 4 アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるクーラー用コンプレッサー部分の製品化。
- 5 各種焼結材の開発による高強度、対摩耗性バルブシートの製品化。
- 6 各種配管用メカニカル継手の開発および製品化。
- 7 開発した金属発熱体、焼結材ヒーター、セラミックスヒーターなどを駆使した産業用工業炉、試験炉、ICウェハ用拡散炉などの製品化。
- 8 アモルファス合金の応用による、電磁波シールド及び磁気シールド製品の開発、及び新規電波吸収体の開発と電波暗室への適用。
- 9 高性能セラミックス製品の開発。
  - ① 難削材用切削工具
  - ② 高耐摩耗性動弁部品
- 10 NO<sub>x</sub>ガスセンサー、酸素センサーの研究開発及び製品化。
- 11 新しい耐摩耗表面被膜の研究開発。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第73期（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

当期の国内景気は円安による輸出の増加等により、緩やかな回復を持続したことに加え、年度末には消費税率引き上げに対する前倒し需要も影響し比較的好調に推移した。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比5.7%増と3年連続の増加、また完成車輸出も前年度比6.2%増となり、国内生産台数は1千61万台、前年度比5.2%増と6年ぶりのプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比9.8%増、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工も前年度比7.5%増となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、会計処理基準の変更の影響等もあり、当期における売上高は724億6百万円（前期比3.6%増）となった。

営業利益については、合理化施策を進めたことにより32億1千6百万円（前期比14.8%増）となり、経常利益は30億7千7百万円（前期比1.7%増）となった。

当期純利益については、関係会社整理損の計上等により10億7千4百万円（前期比23.5%減）となった。

第74期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ、特別減税の廃止等を契機とした個人消費の低迷、更には金融システム不安、通貨危機によるアジア経済の混乱等により、景気は後退色を強めた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比13.9%減と4年振りに前年度割れとなったが、完成車輸出が前年度比21.4%増となり、国内生産台数は1千77万台、前年度比1.5%増と2年連続のプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比17.7%減、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工床面積も前年度比微減となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、配管及び環境関連設備の受注減等もあり、当期における売上高は708億1千7百万円（前期比2.2%減）となった。

営業利益については、合理化施策を強力に実施してきたが、売上高の減少による利益減を補いきれず21億5千5百万円（前期比33.0%減）となり、経常利益は金融収支の改善等により25億3千7百万円（前期比17.5%減）となった。

当期純利益については、関係会社の整理損失及び引当金の計上を行い10億3千4百万円（前期比3.7%減）となった。

（対処すべき課題）

今後のわが国の経済見通しについては、政府による総合経済対策の実施が予定され景気の落ち込みにある程度の歯止めがかかることは期待されるものの、個人消費の低迷、金融システム不安等が引き続き予想され、景気の先行きは依然として不透明であり、厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社に関連する自動車産業についても、国内需要は個人消費の低迷により急速な回復は見込まれず、海外市場についてもアジア経済の混乱等の影響を受けて、国内生産台数は減少していくと思われる。

また、建築・住宅産業においても需要の回復が期待できず、低調に推移すると思われる。

かかる環境下、新製品投入による販売の拡大並びに既存製品の拡販を進めるとともに、合理化施策をより強力に実施し、企業基盤の充実を図り、業績の向上に努めて行く所存である。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第73期 (平成8.4~平成9.3)	第74期 (平成9.4~平成10.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	31,400	31,500
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	14,100	13,000
配 管 機 材	9,100	7,800
高 級 鋳 鉄 品	10,600	9,600
プ ラ ン ト そ の 他	900	900
合 計	66,100	62,800

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)  
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等であるが、プラントにおいては、稼働能力の算出が困難なため、電気抵抗材料に限定している。  
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 4. 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 3. 生産実績

### (イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第73期 (平成8.4~平成9.3)		第74期 (平成9.4~平成10.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	30,552,990	97.3 %	31,291,134	99.3 %
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,394,292	95.0	13,248,690	101.9
配 管 機 材	8,720,340	95.8	8,082,174	103.6
高 級 鋳 鉄 品	10,429,944	98.4	9,972,066	103.9
プ ラ ン ト そ の 他	921,528	102.4	961,440	106.8
合 計	64,019,094	96.9	63,555,504	101.2

- (注) 1. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上している。  
 2. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。  
 3. プラントその他は、稼働能力との関連で金額、稼働率とも電気抵抗材料のものである。  
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社に外注している。その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。  
     第73期 20.2%      第74期 20.1%  
 5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

## (四) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第73期 (平成8.4~平成9.3)	第74期 (平成9.4~平成10.3)
	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	54,781	63,246
高 級 鋳 鉄 品	6,919,467	6,860,400
そ の 他	2,869,521	3,074,357
合 計	9,843,769	9,998,003

- (注) 1. 金額は仕入価格である。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

## (五) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

## 1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第72期	第 73 期						第 74 期					
		平成8.4~平成8.9			平成8.10~平成9.3			平成9.4~平成9.9			平成9.10~平成10.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	220	5,825	5,840	205	6,157	6,030	332	5,432	5,478	286	5,108	5,127	267
鋼 屑	791	22,943	23,002	732	24,180	24,176	736	22,005	22,065	676	19,547	19,721	502
合 金 鉄	62	714	711	65	701	712	54	678	665	67	619	613	73

主な入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)		
鋼 屑	伊藤忠商事(株)	兼松(株)	株仲晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株)	大同興業(株)	太陽金属(株)

## 2. 主要原材料の価格の推移

(屯当たり価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガ	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成8年6月	27	100	21.5	100	115	100	78.5	100
9月	27	100	20.5	95	120	104	78.5	100
12月	27	100	21.5	100	110	96	78.5	100
平成9年3月	27	100	23.0	106	113	98	78.5	100
6月	27	100	23.5	109	120	104	78.5	100
9月	27	100	23.5	109	120	104	80.5	103
12月	30	111	23.0	106	120	104	80.0	102
平成10年3月	30	111	22.0	102	127	110	79.5	101

- (注) 1. 指数は平成8年6月の価格を基準としている。  
2. 価格は実際購入価格である。  
3. 銑鉄はFLM銑鉄である。  
4. 上記価格には消費税等は含まれていない。

#### 4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

##### (イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	期別	第72期	第73期		第74期	
		(平成8.3)	(平成8.4～平成9.3)		(平成9.4～平成10.3)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピストンリング	数量	千本 ( 2,583) 18,371	千本 (57,604) 272,597	千本 ( 5,249) 23,638	千本 (68,218) 276,901	千本 ( 4,645) 20,345
	金額	( 555,085) 1,911,881	( 7,136,201) 28,682,272	( 690,246) 2,543,091	( 8,707,589) 29,075,641	( 592,403) 2,040,004
その他のエンジン部品	数量					
	金額	( 23,752) 827,873	( 316,308) 11,672,433	( 17,998) 997,544	( 205,017) 10,741,231	( 18,217) 843,261
配管機材	数量	屯 ( 1) 783	屯 ( 19) 9,670	屯 ( 2) 715	屯 ( 10) 8,332	屯 ( 0) 455
	金額	( 776) 665,331	( 19,763) 8,144,141	( 2,551) 620,924	( 9,965) 7,096,807	( 0) 396,447
高級鉄品	数量	屯 ( -) 4,075	屯 ( 11) 48,764	屯 ( -) 4,617	屯 ( 3) 43,109	屯 ( -) 3,398
	金額	( -) 883,339	( 2,358) 10,340,205	( -) 974,884	( 576) 9,377,838	( -) 731,602
プラントその他	数量					
	金額	( 120,979) 952,775	( 1,689,916) 14,451,483	( 110,081) 989,281	( 1,632,565) 13,332,576	( 111,168) 921,424
合計		( 700,592) 5,241,199	( 9,164,546) 73,290,534	( 820,876) 6,125,724	(10,555,712) 69,624,093	( 721,788) 4,932,738

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品等である。  
 2. ( )内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第73期12.5%、第74期15.0%である。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれていない。

##### (ロ) 生産計画 (平成10年4月～平成10年9月)

(単位 千円)

製品名	平成10.4～平成10.6		平成10.7～平成10.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 64,122	6,634,980	千本 64,074	6,633,250	千本 128,196	13,268,230
その他のエンジン部品		2,684,638		2,589,231		5,273,869
配管機材	屯 2,092	1,926,184	屯 2,147	1,967,959	屯 4,239	3,894,143
高級鉄品	屯 9,762	2,116,062	屯 10,121	2,185,668	屯 19,883	4,301,730
プラントその他		3,076,422		3,166,450		6,242,872
合計		16,438,286		16,542,558		32,980,844

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれていない。



## (イ) 製品仕入計画 (平成10年4月～平成10年9月)

(単位 千円)

製品名	平成10.4～平成10.6	平成10.7～平成10.9	計
	金額	金額	金額
ピストンリング	14,884	14,904	29,788
高級铸铁品	1,546,932	1,522,694	3,069,626
その他	786,984	921,374	1,708,358
合計	2,348,800	2,458,972	4,807,772

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。  
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 5. 販売実績

## (イ) 販売方法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

## (ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製品別	第73期 (平成8.4～平成9.3)		第74期 (平成9.4～平成10.3)	
	数量	計	数量	計
ピストンリング	(54,938) 千本 267,330	(7,001,040) 計 28,051,062 (25.0)%	(68,822) 千本 280,194	(8,805,432) 計 29,578,728 (29.8)%
その他のエンジン部品		(322,062) 計 11,502,762 (2.8)		(204,798) 計 10,895,514 (1.9)
配管機材	(18) 噸 9,738	(17,988) 計 8,188,548 (0.2)	(12) 噸 8,592	(12,516) 計 7,321,284 (0.2)
高級铸铁品	(11) 噸 48,222	(2,358) 計 10,248,660 (0.0)	(3) 噸 44,328	(576) 計 9,621,120 (0.0)
プラントその他		(1,700,814) 計 14,414,977 (11.8)		(1,631,478) 計 13,400,433 (12.2)
合計		(9,044,262) 計 72,406,009 (12.5)		(10,654,800) 計 70,817,079 (15.0)

- (注) 1. ( )内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。  
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸出先	第73期	第74期
北米	20.9 %	21.7 %
東南アジア	40.4	30.5
中近東	13.7	16.2
ヨーロッパ	13.6	11.8
その他	11.4	19.8
計	100	100

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 73 期		第 74 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本 田 技 研 工 業 (株)	12,773,538	17.6 %	11,626,686	16.4 %

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品等である。

4. 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (イ) 設備投資等の概要

当期は製品の品質及び生産性向上のための合理化、省力化設備の増強、新技術の研究開発のために総額37億円の設備投資を実施した。

尚、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

#### (ロ) 事業所別設備の状況

平成10年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数	
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		
柏崎事業所 (新潟県柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鉄製品	( 23,675) 291,578	( 3,732) 98,149	593,927	3,616,673	6,637,478	1,018,364	11,866,443	1,185	
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	( 8,219) 151,713	73,425	538,815	2,489,466	3,283,322	710,993	7,022,598	477	
本社 (千代田区所在)	全社管理業務 販売業務	—	( 4,525)	—	9,312	—	25,730	35,042	101	
神奈川営業所 (神奈川県厚木市所在)	販売業務	—	( 110)	—	232	—	131	364	7	
大阪営業所 (大阪府中央区所在)		—	( 418)	—	568	—	377	945	25	
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		—	( 267)	—	798	—	25	823	15	
浜松営業所 (静岡県浜松市所在)		—	( 152)	—	211	—	91	303	9	
広島営業所 (広島市中区所在)		—	( 99)	—	—	—	—	—	7	
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		—	( 85)	—	123	—	—	123	5	
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		—	( 86)	—	—	—	10	10	4	
札幌営業所 (札幌市白石区所在)		100	( 99)	728	609	—	582	1,919	2	
その他 (厚生施設他)		—	3,550	( 2,691) 1,456	303,269	49,129	—	8,842	361,242	—
計			( 31,894) 446,941	( 12,264) 173,030	1,436,739	6,167,126	9,920,800	1,765,149	19,289,817	1,837
投資固定資産		( 170,785)	( —)	( 71,722)	—	—	—	( 71,722)	—	
合 計		( 31,894) 617,726	( 12,264) 173,030	1,508,462	6,167,126	9,920,800	1,765,149	19,361,540	1,837	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。  
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。  
 3. 上記中 ( ) 内は貸借中のもので外数である。  
 4. 上記中 [ ] 内は貸貸中のもので、所在地は、新潟県柏崎市である。  
 5. 神戸営業所は、平成9年12月大阪営業所に統合している。

6. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
電 算 機 シ ス テ ム	2 セ ャ ッ ト	4 年 間	184,846千円	レ ン タ ル 契 約
生 産 実 績 収 集 シ ス テ ム	1 セ ャ ッ ト	5 年 間	17,496千円	リ ー ス 契 約

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減及び品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り計画、実施中である。

(単位 千円)

内 容		必 要 性	予 算 金 額	平成10年3月 末 支 払 済 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 生 産 能 力
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	生 産 体 制 の 整 備、原 価 低 減、品 質 向 上、安 全 環 境 整 備	1,552,480	1,018,674	533,806	平 成 8 年 4 月	平 成 11 年 3 月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ぼ さ ない
	加 工 機 械 設 備		4,476,493	2,386,741	2,089,752			
	試 験 研 究 設 備		278,575	155,237	123,338			
	そ の 他		1,422,812	1,021,550	401,261			
計			7,730,360	4,582,202	3,148,158			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	生 産 体 制 の 整 備、原 価 低 減、品 質 向 上、安 全 環 境 整 備	943,464	495,273	448,191	平 成 8 年 4 月	平 成 11 年 3 月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ぼ さ ない
	加 工 機 械 設 備		912,284	642,608	269,676			
	試 験 研 究 設 備		377,781	237,794	139,987			
	そ の 他		189,641	101,008	88,633			
計			2,423,170	1,476,683	946,487			
本 社	厚 生 施 設 他	更 新	576,470	309,341	267,128	平 成 8 年 4 月	平 成 11 年 3 月	
合 計			10,730,000	6,368,227	4,361,773			

(注) 1. 今後の所要額4,361,773千円は、自己資金により充当する予定である。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第73期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日)の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)		第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	10,512,636		2,111,089		
(2) 受 取 手 形※ 5	7,989,687		6,359,687		
(3) 売 掛 金※ <sup>4</sup> / <sub>5</sub> <sup>6</sup> / <sub>6</sub>	14,108,009		13,804,454		
(4) 有 価 証 券※ <sup>2</sup> / <sub>4</sub>	16,950,404		15,940,993		
(5) 自 己 株 式	372		237		
(6) 製 品	2,735,927		3,472,691		
(7) 原 材 料	358,101		294,487		
(8) 仕 掛 品	2,515,717		2,449,814		
(9) 貯 蔵 品	179,843		139,534		
(10) 前 渡 金	—		845		
(11) 前 払 費 用	137,774		156,882		
(12) 関係会社短期貸付金	457,000		600,000		
(13) 売掛債権信託	1,000,000		—		
(14) その他の流動資産※ <sup>4</sup> / <sub>5</sub>	1,004,101		932,490		
(15) 貸倒引当金	△ 274,014		△ 325,269		
流 動 資 産 合 計	57,675,561	65.4	45,937,937	59.1	△11,737,624
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>					
(1) 建 物	6,010,417		6,167,126		
(2) 構 築 物	434,220		517,650		
(3) 機 械 及 び 装 置	10,579,106		9,920,800		
(4) 車 輛 運 搬 具	32,145		24,169		
(5) 工 具	734,486		742,322		
(6) 器 具	292,057		297,458		
(7) 備 品	153,363		183,549		
(8) 土 地	1,396,439		1,436,739		
(9) 建 設 仮 勘 定	809,610		1,118,229		
有 形 固 定 資 産 合 計	20,441,848	23.2	20,408,047	26.2	

(単位 千円)

科 目	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)		第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	26,011		26,011		
(2) 電気通信施設利用権	8,628		8,139		
(3) 電話施設利用権	17,161		17,048		
無形固定資産合計	51,801	0.1	51,200	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	175,714		1,353,342		
(2) 関係会社株式※4	6,912,359		7,068,734		
(3) 出資金	809		809		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	328,610		266,467		
(6) 長期前払費用	726,833		785,302		
(7) 投資固定資産	71,722		71,722		
(8) 保険積立金	1,250,341		1,255,151		
(9) その他の投資※4	499,424		463,154		
(10) 貸倒引当金	△ 37,286		△ 36,331		
投資その他の資産合計	10,023,126	11.4	11,322,950	14.6	
固定資産合計	30,516,776	34.6	31,782,197	40.9	1,265,421
資産合計	88,192,337	100	77,720,135	100	△10,472,202
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	5,285,012		5,258,073		
(2) 買掛金※5	8,642,850		7,970,143		
(3) 短期借入金	10,694,980		10,223,948		
(4) 一年内に返済する長期借入金※2	81,707		22,552		
(5) 一年以内償還新株引受権付社債※2	9,034,740		—		
(6) 一年以内償還転換社債※2	—		7,396,000		
(7) 未払金	467,960		1,045,600		
(8) 未払法人税等	1,104,869		604,606		
(9) 未払事業税等	308,751		169,211		
(10) 未払消費税等	167,342		252,210		
(11) 未払費用	2,422,933		2,092,612		
(12) 預り金	451,387		380,623		

(単位 千円)

科 目	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)			第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
(13) 設備関係支払手形※5		893,848			820,752		
(14) その他の流動負債		77,004			48,643		
流動負債合計		39,633,389	44.9		36,284,977	46.7	△3,348,412
II 固定負債							
(1) 転換社債※2		12,396,000			4,999,248		
(2) 長期借入金※2		3,792,045			3,729,846		
(3) 退職給与引当金		5,943,836			5,802,077		
(4) 投資損失引当金		476,000			478,178		
(5) 債務保証損失引当金		200,000			200,000		
固定負債合計		22,807,882	25.9		15,209,349	19.6	△7,598,533
負債合計		62,441,272	70.8		51,494,327	66.3	△10,946,945
(資本の部)							
I 資本金 ※3		8,564,547	9.7		8,573,597	11.0	9,050
II 資本準備金		6,595,727	7.5		6,604,701	8.5	8,974
III 利益準備金		1,196,750	1.4		1,254,750	1.6	58,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	1,780,000			1,980,000			
(2) 退職給与積立金	1,799,600			1,740,250			
(3) 海外事業積立金	2,140,000			2,390,000			
(4) 海外投資等損失準備金	20,525			12,902			
(5) 特別償却準備金	148,858			111,554			
(6) 収用圧縮積立金	176,676			140,280			
(7) 買換資産圧縮積立金	356,562			315,660			
(8) 保険差益圧縮積立金	87,166			81,356			
(9) 別途積立金	1,503,000	8,012,389		1,503,000	8,275,004		
2. 当期末処分利益		1,381,651			1,517,754		
その他の剰余金合計		9,394,040	10.6		9,792,759	12.6	398,719
資本合計		25,751,065	29.2		26,225,808	33.7	474,743
負債資本合計		88,192,337	100		77,720,135	100	△10,472,202



## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 73 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第 74 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		72,406,009	100		70,817,079	100	△1,588,930
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,264,190			2,735,927			
2. 当期製品製造原価※2	49,765,623			49,350,416			
3. 当期製品仕入高※2	9,843,769			9,998,003			
4. 材料売上原価※2	137,228			83,377			
合 計	62,010,812			62,167,724			
5. 他勘定振替高※1	37,021			5,543			
6. 製品期末棚卸高	2,735,927	59,237,862	81.8	3,472,691	58,689,489	82.9	△ 548,373
売 上 総 利 益		13,168,147	18.2		12,127,589	17.1	△1,040,558
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,844,466			1,889,284			
2. 販売手数料	287,731			301,908			
3. 広告宣伝費	50,172			51,587			
4. 貸倒引当金繰入額	△ 16,300			△ 9,700			
5. 貸 倒 損 失	19,846			—			
6. 役員従業員給与及び手当	2,168,791			2,259,077			
7. 従 業 員 賞 与	806,730			786,206			
8. 福 利 厚 生 費	596,070			551,417			
9. 退職給与引当金繰入額	199,617			289,608			
10. 賃 借 料	755,426			782,826			
11. 支 払 修 繕 料	33,943			43,922			
12. 租 税 及 び 課 金	134,599			109,674			
13. 旅 費 及 び 交 通 費	215,642			219,610			
14. 交 際 費	134,150			112,382			
15. 通 信 費	100,326			92,885			
16. 減 価 償 却 費	293,385			304,805			
17. 開 発 費	38,926			40,473			
18. 試 験 研 究 費	966,696			827,581			
19. 事 業 税 等	322,468			238,770			
20. 雑 費	999,170	9,951,861	13.8	1,079,829	9,972,153	14.1	20,292
営 業 利 益		3,216,285	4.4		2,155,436	3.0	△1,060,849

(単位 千円)

期 別 科 目	第 73 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第 74 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
IV 営業外収益 ※3			%			%	
1. 受 取 利 息	62,644			41,269			
2. 有 価 証 券 利 息	50,641			62,177			
3. 受 取 配 当 金	225,118			247,175			
4. 生命保険金及び配当金	169,539			634,771			
5. 技 術 料 取 入	218,556			254,129			
6. 為 替 差 益	133,631			15,440			
7. 雑 益	122,213	982,344	1.4	151,763	1,406,727	2.0	424,383
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	278,588			264,165			
2. 社 債 利 息	183,141			170,818			
3. 社 債 発 行 費	80,851			—			
4. 棚卸資産廃却損	119,946			124,546			
5. 雑 損	458,908	1,121,435	1.5	464,901	1,024,431	1.4	△ 97,004
経 常 利 益		3,077,194	4.2		2,537,732	3.6	△ 539,462
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益	249,341	249,341	0.3	—	—	—	△ 249,341
VI 特別損失							
1. 固定資産廃却損※4	168,671			185,179			
2. 役員退職慰労金	—			159,350			
3. 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額	80,000			60,000			
4. 関係会社整理損	400,779			132,782			
5. 投資損失引当金繰入額※5	138,000			2,178			
6. 債務保証損失引当金繰入額※5	200,000	987,450	1.4	—	539,489	0.8	△ 447,961
税引前当期純利益		2,339,085	3.2		1,998,243	2.8	△ 340,842
法人税及び住民税		1,187,957	1.6		963,923	1.4	△ 224,034
過年度法人税及び住民税		77,000	0.1		—	—	△ 77,000
当 期 純 利 益		1,074,128	1.5		1,034,319	1.5	△ 39,809
前 期 繰 越 利 益		307,522			324,084		16,562
退職給与積立金取崩額		—			159,350		159,350
当 期 未 処 分 利 益		1,381,651			1,517,754		136,103

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	18,510,065	35.8 %	18,102,833	35.4 %
II 労 務 費	10,947,171	21.1	10,793,917	21.1
III 経 費	22,312,217	43.1	22,211,282	43.5
(うち外注加工費)	(10,468,505)		(10,252,192)	
当期総製造費用	51,769,454	100	51,108,033	100
期首仕掛品棚卸高	2,379,027		2,515,717	
合 計	54,148,481		53,623,750	
他勘定振替高	1,867,140		1,823,520	
期末仕掛品棚卸高	2,515,717		2,449,814	
当期製品製造原価	49,765,623		49,350,416	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	62,171	千円
作業層控除額その他振替高	1,804,969	
計	1,867,140	

棚卸資産廃却損計上高	95,069	千円
作業層控除額その他振替高	1,728,450	
計	1,823,520	

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

## (3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 73 期 (平成 9 年 6 月 27 日)		第 74 期 (平成 10 年 6 月 26 日)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益		1,381,651		1,517,754
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金 取崩高	7,622		7,620	
2. 特別償却準備金取崩高	37,304		37,304	
3. 取用圧縮積立金取崩高	36,395		28,897	
4. 保険差益圧縮積立金取崩高	5,809		5,390	
5. 買換資産圧縮積立金取崩高	40,902	128,034	34,683	113,897
合 計		1,509,685		1,631,652
III 利益処分数額				
1. 利益準備金	58,000		58,000	
2. 株主配当金	549,600		549,794	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 ( 4,000)		28,000 ( 4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	200,000		250,000	
(2) 退職給与積立金	100,000		100,000	
(3) 海外事業積立金	250,000	1,185,600	300,000	1,285,794
IV 次期繰越利益		324,084		345,857

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び取用圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、保険差益圧縮積立金は法人税法に基づくものである。

重要な会計方針

第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当事業年度から、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日歳証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を採用している。 なお、この変更による当事業年度の財務諸表に対する影響額は無い。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 (3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成9年3月31日現在の年金資産残高は、657,874千円、平成8年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,963,889千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給与引当金 同 左 (3) 投資損失引当金 同 左 (4) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成10年3月31日現在の年金資産残高は、601,780千円、平成9年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,911,372千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

<p style="text-align: center;">第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)</p>
<p>9. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成 8 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は 14,781,303千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は11,710,589千円である。)</p> <p>(3) 平成 8 年 3 月 31 日現在の過去勤務債務の金額は 822,868千円であり、過去勤務債務の掛金の期間は 20年である。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は損益計算書上、営業外収益の為替差益に含めて計上しており次期以降の配分額57,893千円は流動負債前受収益として貸借対照表に計上している。</p>	<p>8. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成 9 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は 15,156,091千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は12,517,637千円である。)</p> <p>(3) 平成 9 年 3 月 31 日現在の過去勤務債務の金額は 1,455,043千円であり、過去勤務債務の掛金の期間は 19年である。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額57,893千円は損益計算書上、営業外収益の為替差益に含めて計上している。</p>

会計処理の原則及び手続の変更

<p style="text-align: center;">第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)</p>
<p>国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上は、従来「工場出荷基準」で計上していたが、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたため、こうした客先との取引状況の変化に対応し、着荷までの責任体制をより明確にする必要性から当期より「着荷基準」に変更した。また、合わせて、受注から生産、そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることも目的としている。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は479,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96,891千円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)																																																																		
<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 41,908,846 千円</p> <p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,320,463</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,027,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">23,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">810,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,181,498</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内償還新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">9,034,740</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転 換 社 債</td> <td style="text-align: right;">12,396,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,930,740</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済する 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">59,100</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">59,100</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 109,921 千株である。</p>	建 物	5,320,463	千円	機 械 及 び 装 置	3,027,056		器 具	23,712		土 地	810,266		合 計	9,181,498		一年以内償還新株引受権付社債	9,034,740	千円	転 換 社 債	12,396,000		長 期 借 入 金	3,500,000		合 計	24,930,740		有 価 証 券	306,562	千円	合 計	306,562		一年以内に返済する 長 期 借 入 金	59,100	千円	合 計	59,100		<p>※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 43,748,298 千円</p> <p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,154,915</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,678,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">20,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">810,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,663,790</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内償還転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転 換 社 債</td> <td style="text-align: right;">4,999,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,895,248</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 109,959 千株である。</p>	建 物	5,154,915	千円	機 械 及 び 装 置	2,678,564		器 具	20,043		土 地	810,266		合 計	8,663,790		一年以内償還転換社債	7,396,000	千円	転 換 社 債	4,999,248		長 期 借 入 金	3,500,000		合 計	15,895,248	
建 物	5,320,463	千円																																																																	
機 械 及 び 装 置	3,027,056																																																																		
器 具	23,712																																																																		
土 地	810,266																																																																		
合 計	9,181,498																																																																		
一年以内償還新株引受権付社債	9,034,740	千円																																																																	
転 換 社 債	12,396,000																																																																		
長 期 借 入 金	3,500,000																																																																		
合 計	24,930,740																																																																		
有 価 証 券	306,562	千円																																																																	
合 計	306,562																																																																		
一年以内に返済する 長 期 借 入 金	59,100	千円																																																																	
合 計	59,100																																																																		
建 物	5,154,915	千円																																																																	
機 械 及 び 装 置	2,678,564																																																																		
器 具	20,043																																																																		
土 地	810,266																																																																		
合 計	8,663,790																																																																		
一年以内償還転換社債	7,396,000	千円																																																																	
転 換 社 債	4,999,248																																																																		
長 期 借 入 金	3,500,000																																																																		
合 計	15,895,248																																																																		

第 73 期  
(平成 9 年 3 月 31 日現在)

※ 4. (1) 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
		千円
売 掛 金	2,096千米ドル	258,082
	6,426千ドイツマルク	470,131
有 価 証 券	1,000千米ドル	107,300
そ の 他 の 流 動 資 産	1,290千NTドル	5,776
	1,582,730千インドネシア ルピア	78,661
	2,256千パーツ	10,581
	4,662千インドルピー	15,525
	252,461千ウォン	34,688
	162千米ドル	19,963
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	8,188千インドルピー	38,362
関係会社株式	27,700千米ドル	3,756,043
	100,000千NTドル	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	5,368,320千インドネシア ルピア	300,564
	4,500,000千ウォン	646,154
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
その他の投資	332千米ドル	40,823

(2) 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

貸借対照表計上額 40,823千円  
(332千米ドル)

決算日の為替相場による円換算額 40,875千円

差 額 (益) 51千円

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形 1,877,559 千円  
売 掛 金 1,895,357  
その他の流動資産 869,130  
支 払 手 形 1,855,831  
設備関係支払手形 101,813  
買 掛 金 3,682,175

※ 6 この他、売掛金流動化による譲渡高200,000千円がある。

第 74 期  
(平成 10 年 3 月 31 日現在)

※ 4. (1) 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
		千円
売 掛 金	5,013千米ドル	650,342
	5,283千ドイツマルク	372,505
有 価 証 券	1,000千米ドル	107,300
そ の 他 の 流 動 資 産	939千NTドル	3,746
	1,592,339千インドネシア ルピア	21,178
	929千パーツ	3,123
	2,920千インドルピー	9,317
	370,663千ウォン	34,805
	643千米ドル	84,410
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	38,188千インドルピー	136,240
関係会社株式	27,700千米ドル	3,756,043
	100,000千NTドル	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	5,368,320千インドネシア ルピア	300,564
	4,500,000千ウォン	646,154
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形 1,349,074 千円  
売 掛 金 2,669,233  
その他の流動資産 1,323,296  
支 払 手 形 1,587,015  
設備関係支払手形 108,191  
買 掛 金 3,626,015

※ 6 この他、売掛金流動化による譲渡高700,000千円がある。



第 73 期  
(平成 9 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	73,000 千円
リ ケ ン 企 画 (株)	333,000
アールエスブイ(株)	402,833
(株)リケンブレイン	615,000
新 光 開 発 (株)	48,150
大 阪 機 器 販 売 (株)	12,500
東 海 理 研 鑄 造 (株)	5,520
(株)リケンエレテック	200,000
アライドリング社	2,620 千米ドル 327,762
モダンインダストリアル プラスチック社	1,000 千米ドル 125,100
合 計	2,142,865

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。
- (2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 11,040 千円  
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 655,524 千円

※ 受取手形割引高は、1,405,515千円(うち、関係会社受取手形割引高379,099千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は662,121千円である。

第 74 期  
(平成 10 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
アールエスブイ(株)	398,500 千円
新 光 開 発 (株)	144,750
リ ケ ン 企 画 (株)	251,000
大 阪 機 器 販 売 (株)	5,000
(株)リケンブレイン	745,000
(株)リケンエレテック	150,000
アライドリング社	2,595 千米ドル 345,394
モダンインダストリアル プラスチック社	1,000 千米ドル 133,100
合 計	2,172,744
日本メッキ工業(株)	50,000
理 研 機 械 (株)	427,000
リ ケ ン 企 画 (株)	300,000
(株)リケン精密	200,000
(株)リケンキャスト	400,000
柏崎ピストンリング(株)	200,000
(株) テ ム コ	153,843
PTパカルティリケン インドネシア	519,808
合 計	2,250,651

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

- (2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 690,789 千円

※ 受取手形割引高は、2,401,246千円(うち、関係会社受取手形割引高872,308千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は251,984千円である。

## (損益計算書関係)

第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)																
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 25,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">62,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,021</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	△ 25,456 千円	棚卸資産廃却損計上高	62,720	棚卸差額計上額	△ 241	計	37,021	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 51,910 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">54,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,543</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	△ 51,910 千円	棚卸資産廃却損計上高	54,471	棚卸差額計上額	2,982	計	5,543
材料勘定その他振替高	△ 25,456 千円																
棚卸資産廃却損計上高	62,720																
棚卸差額計上額	△ 241																
計	37,021																
材料勘定その他振替高	△ 51,910 千円																
棚卸資産廃却損計上高	54,471																
棚卸差額計上額	2,982																
計	5,543																
<p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高19,349,005千円が含まれている。</p>	<p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高18,437,434千円が含まれている。</p>																
<p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高277,687千円が含まれている。</p>	<p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高298,631千円が含まれている。</p>																
<p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">108,308 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">20,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">40,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,671</td> </tr> </table>	機械及び装置	108,308 千円	工 具	20,314	そ の 他	40,048	計	168,671	<p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120,379 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">32,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">32,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,179</td> </tr> </table>	機械及び装置	120,379 千円	工 具	32,107	そ の 他	32,692	計	185,179
機械及び装置	108,308 千円																
工 具	20,314																
そ の 他	40,048																
計	168,671																
機械及び装置	120,379 千円																
工 具	32,107																
そ の 他	32,692																
計	185,179																
<p>※ 5. 投資損失引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額とも全て関係会社に対するものである。</p>	<p>※ 5. 投資損失引当金繰入額は関係会社に対するものである。</p>																

## (リース取引関係)

(単位 千円)

第 73 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)				第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建 物	79,444	50,756	28,688	建 物	79,444	57,376	22,068
機械及び装置	6,984	5,238	1,746	機械及び装置	6,984	6,402	582
車両運搬具	64,260	22,347	41,914	車両運搬具	71,855	36,988	34,866
工具・器具・備品	372,666	171,109	201,556	工具・器具・備品	400,002	199,647	200,355
長期前払費用	60,792	29,837	30,955	長期前払費用	74,267	43,999	30,267
合 計	584,147	279,287	304,860	合 計	632,554	344,414	288,139
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 115,584				1 年 内 121,249			
1 年 超 189,275				1 年 超 166,889			
合 計 304,860				合 計 288,139			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 119,273				支払リース料 125,611			
減価償却費相当額 119,273				減価償却費相当額 125,611			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			

(有価証券の時価等関係)

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)			第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	13,182,381	20,675,233	7,492,851	13,107,794	18,540,670	5,432,876
債 券	212,504	212,440	△ 64	197,544	206,517	8,972
そ の 他	3,475,891	2,951,430	△ 524,460	2,535,891	1,828,245	△ 707,645
小 計	16,870,777	23,839,104	6,968,327	15,841,230	20,575,433	4,734,202
固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	16,870,777	23,839,104	6,968,327	15,841,230	20,575,433	4,734,202

(注) 1. 「時価 (時価相当額を含む) の算定方法」

- ① 上 場 有 価 証 券 —— 主として東京証券取引所の最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 —— 日本証券業協会が公表する最終売買価格
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 —— 基準価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次の通りである。

流動資産に属するもの	第 73 期	第 74 期
	—	△ 28千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 73 期	第 74 期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	50,000千円	100,000千円
	非上場外国債券	30,000千円	—千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,087,193千円	7,341,196千円
	(内、関係会社株式)	(6,912,359千円)	(7,068,734千円)
	非上場外国債券	—	1,080,000千円
	そ の 他	880千円	880千円
	(非上場出資証券)		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第73期(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)及び第74期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。

2. 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行なわない方針である。

3. 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。

4. 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。

5. 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行なっている。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週管理部が把握している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	第73期(平成9年3月31日現在)				第74期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	スイスフラン	42,113	—	52,349	10,235	—	—	—	—
売建	米ドル	—	—	—	—	26,023	—	27,197	△ 1,173
	合計	42,113	—	52,349	10,235	26,023	—	27,197	△ 1,173

- (注) 1. 期末の時価については、第73期は直物為替相場により、第74期は先物為替相場によっている。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に表示しているものについては開示の対象から除いている。

金 利 関 連

(単位 千円)

区 分	種 類	第73期 (平成9年3月31日現在)				第74期 (平成10年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
以 外 場 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	3,500,000	3,500,000			3,500,000	3,500,000	139,616	139,616
	合 計	3,500,000	3,500,000			3,500,000	3,500,000	139,616	139,616

(注) 時価の算定方法  
74期……金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(1 株 当 たり 情 報)

第 73 期		第 74 期	
1株当たり純資産額	234 円 27 銭	1株当たり純資産額	238 円 50 銭
1株当たり当期純利益	9 円 80 銭	1株当たり当期純利益	9 円 41 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9 円 62 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8 円 32 銭

## (4) 附 属 明 細 表

## 1. 有 価 証 券 明 細 表

	株	有	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				円	株	千円	千円	
価	証	券	株式会社 日本興業銀行	50	1,269,789	1,531,910	1,531,910	
			〃 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445	
			〃 第四銀行	50	2,045,871	508,192	508,192	
			〃 あさひ銀行	50	1,443,548	702,441	702,441	
			〃 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915	
			〃 さくら銀行	50	188,003	31,387	31,387	
			〃 東京三菱銀行	50	523,000	1,256,099	1,256,099	
			三菱信託銀行株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	
			三井信託銀行 〃	50	214,863	48,034	48,034	
			中央信託銀行 〃	50	34,300	90,439	90,439	
			株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	
			〃 共 立	50	144,900	24,891	24,891	
			理 研 電 線 株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
			理 研 計 器 〃	50	300,762	102,056	102,056	
			本田技研工業 〃	50	1,101,100	874,265	874,265	
			日野自動車工業 〃	50	330,750	27,375	27,375	
			スズキ 〃	50	525,000	154,831	154,831	
			日産ディーゼル工業 〃	50	375,374	84,785	84,785	
			日産自動車 〃	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	
			トヨタ自動車 〃	50	101,104	120,511	120,511	
			マツダ 〃	50	346,000	92,853	92,853	
			富士重工業 〃	50	661,000	228,854	228,854	
			西部瓦斯 〃	50	396,805	31,805	31,805	
			三菱重工業 〃	50	41,250	19,872	19,872	
			株式会社 ゼクセル	50	52,111	27,864	27,864	
			〃 トーヨーコ理研	50	1,068,375	102,189	102,189	
			新日本証券株式会社	50	561,914	305,068	305,068	
			和光証券 〃	50	153,406	29,635	29,635	
			野村證券 〃	50	10,300	57,456	57,456	
			大和證券 〃	50	10,300	36,164	36,164	
			日本電気 〃	50	20,000	51,089	51,089	
			味の素 〃	50	10,000	36,231	36,231	
			新日本製鐵 〃	50	100,000	90,883	90,883	
			東急建設 〃	50	70,000	113,621	113,621	
			川崎製鐵 〃	50	104,000	112,605	112,605	
セントラル硝子 〃	50	50,000	53,805	53,805				
ダイセル化学工業 〃	50	35,000	41,259	41,259				
松下電工 〃	50	11,550	22,767	22,767				
日立電線 〃	50	40,000	53,103	53,103				
株式会社 バコーポレーション	50	17,000	21,568	21,568				
王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501				

有 株	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表	摘 要
					計 上 額	
価 証		円	株	千円	千円	
	日本鑄鉄管株式会社	50	30,000	25,569	25,569	
	電気化学工業	50	50,000	47,984	47,984	
	日本油脂	50	50,000	60,321	60,321	
	伊藤忠商事	50	40,000	45,066	45,066	
	東京海上火災保険	50	10,500	27,836	27,836	
	マルハ	50	55,000	55,181	55,181	
	株式会社神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626	
	クラレ	50	10,000	22,682	22,682	
	大同ほくさん株式会社	50	30,000	37,466	37,466	
	株式会社ダイヘン	50	55,000	63,762	63,762	
	自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315	
	株式会社ジャパンエナジー	50	65,000	70,643	70,643	
	モロゾフ株式会社	50	15,000	20,801	20,801	
	日本製鋼所	50	40,000	36,220	36,220	
	エス・バイ・エル	50	21,000	53,704	53,704	
	株式会社日立製作所	50	50,000	79,470	79,470	
	高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168	
	ナイス日栄株式会社	50	35,000	42,206	42,206	
	アンリツ	50	10,000	19,134	19,134	
株式会社タダノ	50	11,000	24,364	24,364		
その他 26 銘柄	—	678,534	195,382	195,382		
計			20,730,601	13,107,557	13,107,557	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債 券	銘 柄		券 面 総 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			千円	千円	千円	
	阪急電鉄(株) 転換社債7回		20,000	20,000	20,000	
	小野薬品工業(株) 転換社債2回		31,000	44,909	44,909	
	その他 転換社債 4 銘柄		25,000	25,335	25,335	
		千\$				
SVエンジェル96リミテッドユーロドル建利益参加型社債		1,000	107,300	107,300		
計				197,544	197,544	



有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額		摘 要	
		千円	千円	千円		
有価証券	(投資信託受益証券) 〔野村証券〕					
	シービーオープン 〔丸宏大華証券〕	51,754		51,754		
	ニッセイ債権TTAリミテッド 〔丸三証券〕	50,000		50,000		
	日経I S E 50OP 〔山一証券〕	38,300		38,300		
	新インデックスファンド225	17,591		17,591		
	インデックスファンド225	194,677		194,677		
	タイムスリートラスト92-3 〔新日本証券〕	500,000		500,000		
	ニューパワーージャパン 〔日興証券〕	505,000		505,000		
	新実力92-3	1,000,000		1,000,000		
	スーパーフレックス70 〔菱光証券〕	205,567		205,567		
	東京三菱公社債F	50,000		50,000		
	〔その他投資信託受益証券銘柄〕	23,000		23,000		
	計	2,635,889		2,635,889		
	合 計	15,940,993		15,940,993		
株式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要
	エスエスユニオン(株)	50,000 <sup>円</sup>	600 <sup>株</sup>	30,000 <sup>千円</sup>	30,000 <sup>千円</sup>	
	大同興業(株)	50	596,000	42,975	42,975	
	理研製鋼(株)	50	100,000	21,500	21,500	
	シュリラムピストンアンドリング社	10インドルピー	2,086,656	136,240	136,240	
	その他22銘柄	-	277,085	41,796	41,796	
	計		3,060,341	272,462	272,462	
外国債券	銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要
	IBJ FINANCE CO. N.V			1,000,000 <sup>千円</sup>	1,000,000 <sup>千円</sup>	
	クリムゾンクーガーピーノート			30,000	30,000	
	カプリコーンスリーピーノート			50,000	50,000	
計			1,080,000	1,080,000		
その他の有価証券	種類及び銘柄	一口の 出資金額	出 資 口 数	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	日本原子力研究所出資証券	100,000 <sup>円</sup>	4 <sup>口</sup>	400 <sup>千円</sup>	400 <sup>千円</sup>	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
	計		5	880	880	
合 計			1,353,342	1,353,342		

2. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額	累計額又は償却		差 引 期末残高	摘 要	
						当 期 償 却 額	償 却 累 計 率			
有形固定資産	建 物	12,659,308	691,456	89,570	13,261,195	7,094,068	505,483	53.5%	6,167,126	
	構 築 物	1,505,322	155,627	3,793	1,657,156	1,139,506	71,604	68.8	517,650	
	機械及び装置	37,973,575	1,729,015	1,114,269	38,588,321	28,667,520	2,200,781	74.3	9,920,800	
	車 輛 運 搬 具	273,701	1,584	22,192	253,093	228,924	7,971	90.5	24,169	
	工 具	5,417,294	548,881	570,868	5,395,306	4,652,984	501,250	86.2	742,322	
	器 具	1,753,923	109,198	52,929	1,810,192	1,512,733	98,480	83.6	297,458	
	備 品	561,517	87,791	13,197	636,111	452,562	56,292	71.1	183,549	
	土 地	1,396,439	40,300	—	1,436,739	—	—	—	1,436,739	
	建設仮勘定	809,610	3,767,417	3,458,798	1,118,229	—	—	—	1,118,229	
計	62,350,694	7,131,271	5,325,620	64,156,346	43,748,298	3,441,864		20,408,047		
無形固定資産	借 地 権	—	—	—	26,011	—	—	—	26,011	
	電気通信施設利用権	—	—	—	12,673	4,533	488	35.8	8,139	
	電話施設利用権	—	—	—	17,048	—	—	—	17,048	
	計	—	—	—	55,733	4,533	488		51,200	
投資その他の資産	投資固定資産 土 地	71,722	—	—	71,722	—	—	—	71,722	
	長期前払費用	1,209,575	322,349	72,448	1,459,476	674,174	264,158	46.2	785,302	
	計	1,281,298	322,349	72,448	1,531,199	674,174	264,158		857,025	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建 物	柏崎事業所	厚生施設建屋	252,450千円
機械及び装置	〃	鑄造関係設備	174,017千円
〃	〃	加工関係設備	799,615千円
〃	〃	加工関係設備	308,302千円
工 具	〃	鑄造関係設備	346,127千円
〃	熊谷事業所	鑄造関係設備	193,458千円
建設仮勘定	柏崎事業所	機械及び装置	1,502,138千円
〃	熊谷事業所	機械及び装置	626,611千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	柏崎事業所	加工関係設備	839,333千円
工 具	〃	加工関係設備	422,314千円

3. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

4. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
※2 リケンキャスト	円 500	株 400,000	千円 200,000	千円 ※1 193,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 400,000	千円 200,000	千円 ※1 193,000	子会社
※2 理研機械	円 500	株 64,320	千円 32,160	千円 32,160	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 64,320	千円 32,160	千円 32,160	〃
日本メッキ工業	円 50	株 1,031,942	千円 51,597	千円 51,597	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,031,942	千円 51,597	千円 51,597	〃
リケン精密	円 500	株 36,000	千円 18,000	千円 18,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 36,000	千円 18,000	千円 18,000	〃
新光開発	円 1,000	株 25,000	千円 34,000	千円 ※1 2,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 25,000	千円 34,000	千円 ※1 2,500	〃
日研機工	円 500	株 14,000	千円 7,000	千円 7,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 14,000	千円 7,000	千円 7,000	〃
株 柏崎ピストンリング	円 500	株 72,000	千円 36,000	千円 36,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 72,000	千円 36,000	千円 36,000	〃
理研熊谷機械	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	〃
光陽サービス	円 500	株 29,100	千円 16,405	千円 16,405	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 29,100	千円 16,405	千円 16,405	〃
※2 理研商事	円 500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	〃
理研工管	円 500	株 24,000	千円 19,048	千円 19,048	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 24,000	千円 19,048	千円 19,048	〃
三研エンジニアリング	円 500	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	〃
大阪機器販売	円 500	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	〃
株 オールケーイー	円 50,000	株 600	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 30,000	千円 30,000	〃
リケン企画	円 50,000	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	〃
※3 株 リケンブレイン	円 50,000	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	〃
株 リケン オブ アメリカ社	米ドル 100	株 2,500	千円 59,596	千円 59,596	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,500	千円 59,596	千円 59,596	〃
※3 株 リケンメタルプロテック社	米ドル 100	株 1,000	千円 23,884	千円 23,884	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,000	千円 23,884	千円 23,884	〃
株 リケンコーポレーション オブアメリカ社	無額面	株 5,000	千円 3,478,422	千円 3,478,422	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 5,000	千円 3,478,422	千円 3,478,422	〃
株 大韓理研	ウォン 10,000	株 450,000	千円 646,154	千円 646,154	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 450,000	千円 646,154	千円 646,154	〃
※4 株 リケンエレテック	円 50,000	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	株 5,700	千円 285,000	株 1,800	千円 —	株 5,900	千円 385,000	千円 385,000	〃
株 リケンメタルケアー	円 50,000	株 60	千円 12,000	千円 12,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 60	千円 12,000	千円 12,000	〃
株 リケンテムコ	円 50,000	株 600	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 30,000	千円 30,000	〃
株 オールエスバイ	円 100,000	株 9,800	千円 516,008	千円 ※1 476,009	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 9,800	千円 516,008	千円 ※1 476,009	〃
※4 株 東海理研鑄造	円 500	株 300,000	千円 150,000	千円 ※1 128,625	株 —	千円 —	株 300,000	千円 128,625	株 —	千円 —	千円 —	〃
株 日研ステンレス継手	円 500	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	関連会社
株 八重洲貿易	円 500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	〃
株 八重洲技研	円 500	株 20,000	千円 16,000	千円 16,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 16,000	千円 16,000	〃
株 台湾理研工業 股份有限公司	NTドル 10	株 10,000,000	千円 548,059	千円 548,059	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000,000	千円 548,059	千円 548,059	〃

株	銘柄	一株の額 金	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
式	サイアム リケン社	1,000	株 16,170	千円 207,117	千円 207,117	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,170	千円 207,117	千円 207,117	関連会社
	P. T. パカルティ リケンインドネシア	ルピア 4,150	400,000	636,455	*1 300,564	—	—	—	—	400,000	636,455	*1 300,564	〃
	ハントスピラー社	無額面	900	254,140	*1 194,140	—	—	—	—	900	254,140	*1 194,140	〃
	合計		13,100,942	7,408,124	6,912,359	5,700	285,000	301,800	128,625	12,804,842	7,564,499	7,068,734	

- (注) ※1. ㈱リケンキャストック、新光開発㈱、アールエスブイ㈱、東海理研鋳造㈱、P.T.パカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6の第3項に基づいて評価減したものである。
- ※2. ㈱リケンキャストック、理研機械㈱、理研商事㈱及びリケンコーポレーションオブアメリカ社との関係内容については「第6企業集団等の状況」に記載の通りである。
- ※3. 連結子会社を除く関係会社のうち長期にわたって債務超過となっている会社との関係内容は以下の通りである。
- ※4. ㈱リケンエレテックの当期増加は平成9年5月の増資払込によるものであり、当期減少は平成9年5月の無償減資によるものである。
- また、東海理研鋳造㈱の当期減少は平成10年3月の清算によるものである。

会社名	㈱リケンブレイン	リケンメタルプロダクツ社
営業の内容	書籍の販売、CDのレンタル	アメリカにおけるリケングループ製品の販売
資本金	90,000千円	500千米ドル
当社の所有割合	100%	100%
役員兼任	なし	なし
主たる債権	短期貸付金 20,000千円	未収収益 71,830千円
債務保証	745,000千円	一千円
営業上の取引	なし	資材の購入及び配管部品の販売

#### 4. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	—	—	94,596	1口の出資金額1,300千ドル イツマルク 出資口数 1口
合計	94,596	—	—	94,596	

#### 5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期日	担保
短 ㈱リケンエレテック	300,000	300,000	300,000	300,000	平成11年3月31日	なし
期 ㈱リケンブレイン	—	20,000	—	20,000	平成11年3月31日	なし
アールエスブイ㈱	157,000	280,000	157,000	280,000	平成11年3月31日	なし
合計	457,000	600,000	457,000	600,000		

6. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保附 転換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	2,604,000	[ 7,396,000] 7,396,000	券面 100 円につき 金 100円	% 年 1.9	新潟地方方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 金 (イ)
1997年満期 スイスフラン建 銀行保証付 分離型新株引 受権附社債	平成5年 12月2日	9,034,740 (130,000千 スイスフラン)	9,034,740 (130,000千 スイスフラン)	—	額面金額 の100%	% 年 0.5	新潟地方方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第2順位) 浦和地方方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第2順位)	平成9年 12月2日	設 備 金 (ロ)
2001年満期 円建転換社債	平成9年 3月12日	5,000,000	752	4,999,248	額面 100 円につき 金 100円	無利息	新潟地方方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第6順位) 浦和地方方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第6順位)	平成13年 3月12日	社 債 償 還 金 (ハ)
合 計		24,034,740	11,639,492	[ 7,396,000] 12,395,248					

(注) 1. 未償還残高欄の〔 〕書きは1年以内償還予定の金額である。  
2. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附転換社債	(ロ)1997年満期スイスフラン建 銀行保証付分離型新株引受権付社債	(ハ)2001年満期円建転換社債
1. 転換の条件 転換価格 1,013円00銭	1. 発行すべき 額面普通株式 株式の内容 (額面 50円)	1. 転換の条件 転換価格 349円00銭
2. 転換により発 行する株式 額面普通株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 468円	2. 転換により発 行する株式 額面普通株式 (額面 50円)
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 9,555,000千円	3. 転換請求期間 自 平成9年3月26日 至 平成13年2月26日
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 4,760,714千円	
	5. 新株引受権の付与割合 100%	
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成5年12月16日 至 平成9年11月18日	
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することが できる。	

(注) 2001年満期円建転換社債の転換価格は平成10年3月16日下方修正条項による調整後の価格である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
㈱日本興業銀行	( — ) 3,500,000	—	—	( — ) 3,500,000	運転資金	平成15年1月9日	工場財団
年金福祉事業団	( 22,607 ) 314,652	—	62,254	( 22,552 ) 252,398	貸付資金	平成36年9月20日	—
新技術事業団	( 59,100 ) 59,100	—	59,100	( — ) —			
合 計	( 81,707 ) 3,873,752	—	121,354	( 22,552 ) 3,752,398			

(注) 1. ( ) 内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)  
2. 3年内における返済予定額は次の通りである。  
平成10年4月1日～平成11年3月31日 22,552千円  
平成11年4月1日～平成12年3月31日 22,552千円  
平成12年4月1日～平成13年3月31日 22,552千円

8. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

9. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
株式発行のない資本の額	普通株式	109,959,667	8,573,597	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 5,497,983千円 関係会社の所有株式数 0株
	小 計	109,959,667	8,573,597		
	無株額面式	—	—		
資 本 の 額			8,573,597千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又は利益処分による資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	650,699		平成2年5月18日		
	計 1,139,600				

(注) 1. 当期中における新株発行

イ. 1997年満期スイスフラン建銀行保証付分離型新株引受権付社債

種 類 普通株式  
発行数 36,906株  
1株の発行価額 468円  
1株の資本組入額 235円

ロ. 2001年満期円建転換社債

種 類 普通株式  
発行数 1,724株  
1株の発行価額 436円  
1株の資本組入額 219円

2. 既発行株式の内訳

転換社債の転換による株式発行

発行総数 2,173,203株  
資本組入総額 1,302,369千円

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式発行

発行総数 10,172,467株  
資本組入総額 2,390,529千円

## 10. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	適 要
資 本 準 備 金 株 式 払 込 剰 余 金	6,595,727	—	8,974	—	6,604,701	
計	6,595,727	—	8,974	—	6,604,701	

(注) 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び転換社債の転換によるものである。

## 11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
利 益 準 備 金	1,196,750	※1 58,000	—	1,254,750		
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	1,780,000	※1 200,000	—	1,980,000	(注) ※1 は前期決算の利益処分に基づく積立額または取崩額である。 ※2 は役員退職による目的取崩額である。
	退 職 給 与 積 立 金	1,799,600	※1 100,000	※2 159,350	1,740,250	
	海 外 事 業 積 立 金	2,140,000	※1 250,000	—	2,390,000	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	20,525	—	※1 7,622	12,902	
	特 別 償 却 準 備 金	148,858	—	※1 37,304	111,554	
	取 用 圧 縮 積 立 金	176,676	—	※1 36,395	140,280	
	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	356,562	—	※1 40,902	315,660	
	保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	87,166	—	※1 5,809	81,356	
	別 途 積 立 金	1,503,000	—	—	1,503,000	
小 計	8,012,389	550,000	287,384	8,275,004		
合 計	9,209,139	608,000	287,384	9,529,754		

## 12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	311,300	247,600	—	197,300	361,600	
退 職 給 与 引 当 金	5,943,836	1,275,680	1,417,439	—	5,802,077	
投 資 損 失 引 当 金	476,000	2,178	—	—	478,178	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	200,000	—	—	—	200,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### 1. 資産・負債の内容

平成10年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

#### イ. 資産の部

##### 流動資産

##### a. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	8,077	
預金の種類	当 座 預 金	1,393,058
	普 通 預 金	209,952
	定 期 預 金	500,000
	小 計	2,103,011
合 計	2,111,089	

##### b. 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
粟 井 機 鋼 ㈱	1,613,300	
エスエスユニオン㈱	445,589	
理 研 商 事 ㈱	426,835	
八 重 洲 技 研 ㈱	316,190	
㈱ 玉 製 作 所	288,936	
㈱ディーゼルユナイテッド	239,684	
川 崎 重 工 業 ㈱	198,107	
三 菱 樹 脂 ㈱	187,706	
大 同 興 業 ㈱	185,631	
㈱リケンキャステック	156,500	
そ の 他	2,301,205	㈱ゼクセル他
合 計	6,359,687	

(注) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
平成10年4月満期	558,603	1,405,029
〃 5月 〃	1,136,598	665,754
〃 6月 〃	1,511,272	330,461
〃 7月 〃	1,602,553	—
〃 8月 〃	1,001,646	—
〃 9月以降満期	549,012	—
合 計	6,359,687	2,401,246



c. 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本田技研工業(株)	1,710,253	
スズキ(株)	1,625,198	
リケンオブアメリカ社	943,046	
ユーロリケン社	567,924	
三菱重工業(株)	535,981	
三菱自動車工業(株)	514,667	
理研商事(株)	500,752	
日産ディーゼル工業(株)	493,031	
日産自動車(株)	436,892	
栗井機鋼(株)	409,246	
その他の	6,067,461	トヨタ自動車(株)他
合 計	13,804,454	

ロ. 滞留及び回収状況

(単位 千円)

区 分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回 収 率 $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間 $\frac{(イ)+(ニ)}{(ロ)} \div 2$
売 掛 金	14,108,009	73,825,193	74,128,747	13,804,454	84.3 %	2.27 ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピストンリング	12,271千本	1,317,911
その他のエンジン部品		755,769
配管機材	1,382屯	1,240,443
高級铸铁品	620屯	114,328
プラントその他*		44,238
合 計		3,472,691

\*購入製品22,715千円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リング素材	108屯	164,562
銑鉄・鋼屑	315屯	9,423
合金鉄	149屯	57,356
返し材・その他		63,145
合 計		294,487

f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	13,401千本	1,087,026
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		474,063
配 管 機 材	1,376屯	410,451
高 級 鋳 鉄 品	729屯	101,449
プ ラ ン ト そ の 他		376,822
合 計		2,449,814

g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	131,005
消 耗 工 具 備 品	7,653
事 務 用 消 耗 品	875
合 計	139,534

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	242,853	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	347,527	
未 収 収 益	貸 付 金 利 息 等	166,294	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	170,814	
短 期 貸 付 金	共 済 会 へ の 一 時 貸 付	5,000	
合 計		932,490	

i. 保 険 積 立 金

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	経 営 者 定 額 保 険 他	1,245,219	
そ の 他		9,932	
合 計		1,255,151	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈱リケンキャステック	1,056,889	
㈱リケンエレテック	372,865	
中日本鋳工㈱	276,029	
昭和電工㈱	183,136	
霜田産業㈱	165,146	
トクセン工業㈱	148,687	
大同興業㈱	104,913	
㈱吉年	87,365	
金森藤平商事㈱	74,922	
サンコール㈱	65,720	
その他の他	2,722,397	日本パーカーライジング㈱他
合計	5,258,073	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成10年4月満期	1,138,895	
〃 5月 〃	1,111,275	
〃 6月 〃	1,243,945	
〃 7月 〃	1,279,993	
〃 8月以降満期	483,963	
合計	5,258,073	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研機械㈱	1,073,555	
㈱リケンエレテック	704,746	
㈱リケンキャステック	463,856	
㈱リケン精密	340,076	
㈱巴コーポレーション	258,073	
日栄鋼材㈱	230,419	
日研ステンレス継手㈱	228,118	
柏崎ピストンリング㈱	166,290	
㈱春口鉄工所	155,121	
㈱ファンドリーサービス	122,298	
その他の他	4,227,587	㈱酒井鉄工所他
合計	7,970,143	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	2,668,732	運転資金	平成10年9月	なし
㈱日本興業銀行	160,000	〃	平成10年6月	〃
㈱東京三菱銀行	2,610,419	〃	平成10年6月	〃
㈱第四銀行	1,484,796	〃	平成10年9月	〃
㈱あさひ銀行	1,399,000	〃	平成10年8月	〃
㈱住友銀行	1,060,800	〃	平成10年6月	〃
㈱さくら銀行	500,200	〃	平成10年9月	〃
三菱信託銀行(株)	230,000	〃	平成10年9月	〃
中央信託銀行(株)	60,000	〃	平成10年6月	〃
日本生命保険相互会社	50,000	〃	平成10年9月	〃
合計	10,223,948			

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	1,032,580	
株式配当未払金	13,019	
合計	1,045,600	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	156,457	
支払利息	15,464	
支払運賃	75,334	
電力料	147,766	
販売手数料	7,626	
従業員賞与	1,544,336	
その他未払経費	145,627	
合計	2,092,612	

f. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成10年4月満期	184,684	
” 5月 ”	122,608	
” 6月 ”	122,022	
” 7月 ”	176,301	
” 8月以降満期	215,135	
合計	820,752	

(注) 主な相手先

山勝工業(株)	118,298千円
光和商事(株)	89,180 ”
新潟コベルコ建機(株)	78,072 ”

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 73 期 (平成8.4.1～ 平成9.3.31)	第 74 期 (平成9.4.1～ 平成10.3.31)	第 74 期 (平成9.4.1～ 平成9.9.30)	第 75 期 (平成10.4.1～ 平成10.9.30)
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	1. 営 業 収 入	74,605	78,665	39,189	36,022
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	288	288	206	148
	(2) そ の 他	19,044	28,745	13,094	8,642
	小 計 (A)	93,937	107,698	52,489	44,813
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	50	32	21	0
	(2) 投資有価証券売却	265	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	868	90	29	0
	(4) そ の 他 の 収 入	30	101	53	50
	小 計 (B)	1,213	223	103	50
	収入合計 (C=A+B)	95,150	107,921	52,592	44,863
	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料又は製品仕入	18,454	19,969	10,018	8,204
	(2) 人 件 費 支 出	15,426	15,402	7,813	6,837
	(3) そ の 他	34,694	37,507	19,178	18,572
	2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	455	446	215	229
	(2) そ の 他	20,602	28,414	12,497	9,642
小 計 (D)	89,631	101,738	49,721	43,484	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	3,728	3,259	1,404	1,431	
(2) 投資有価証券取得	16	383	285	0	
(3) 貸付金(短期を含む)	219	193	43	0	
(4) そ の 他 の 支 出	69	143	112	70	
小 計 (E)	4,032	3,978	1,844	1,501	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	637	544	542	549	
(2) 法 人 税 等	864	1,434	1,102	632	
(3) 役 員 賞 与 金	28	28	28	28	
小 計 (F)	1,529	2,006	1,672	1,209	
支出合計 (G=D+E+F)	95,192	107,722	53,237	46,194	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 42	199	△ 645	△ 1,331	

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 73 期 (平成 8.4.1~ 平成 9.3.31)	第 74 期 (平成 9.4.1~ 平成 10.3.31)	第 74 期 (平成 9.4.1~ 平成 9.9.30)	第 75 期 (平成 10.4.1~ 平成 10.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	取 入				
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	15,584	14,166	6,357	7,400
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	1,000	0	0	0
	4. 社債発行	5,000	0	0	0
	5. 増資	—	0	0	0
	6. 新株引受権行使	1,313	17	17	0
	7. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)	22,897	14,183	6,374	7,400
	支 出				
	1. 短期借入金返済	16,309	14,637	6,547	6,740
	2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	116	121	39	30
3. 社債償還	—	9,035	0	0	
4. その他の支出	—	—	—	—	
支出合計 (J)	16,425	23,793	6,586	6,770	
資金調達収支尻 (K=I-J)	6,472	△ 9,610	△ 212	630	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	6,430	△ 9,411	△ 857	△ 701	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)	21,033	27,463	27,463	18,052	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	27,463	18,052	26,606	17,351	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 73 期		第 74 期		第 75 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	5,209	10,512	2,111	8,289	1,410
2. 市場性のある一時所有の有価証券	15,823	16,950	15,941	18,316	15,941
合 計	21,033	27,463	18,052	26,606	17,351

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表 (4)附属明細表 1.有価証券明細表に記載の分と、1.財務諸表 (1)貸借対照表 I 流動資産(5)自己株式を含めて記載している。

(注) 2. 売掛金の流動化による譲渡収入は、営業収入に含めて表示している。

(注) 3. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税等は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

(注) 4. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	第 73 期	第 74 期		第 75 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)	17,015	15,677	7,151	7,750

## 4. そ の 他

該当事項なし。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社28社（うち国外8社）及び関連会社9社（うち国外5社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

なお、下記の各事業は、2.企業集団の状況におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応している。

自動車関連部品事業 …… 当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストック、アールエスブイ(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(独)が当社製品を販売している。

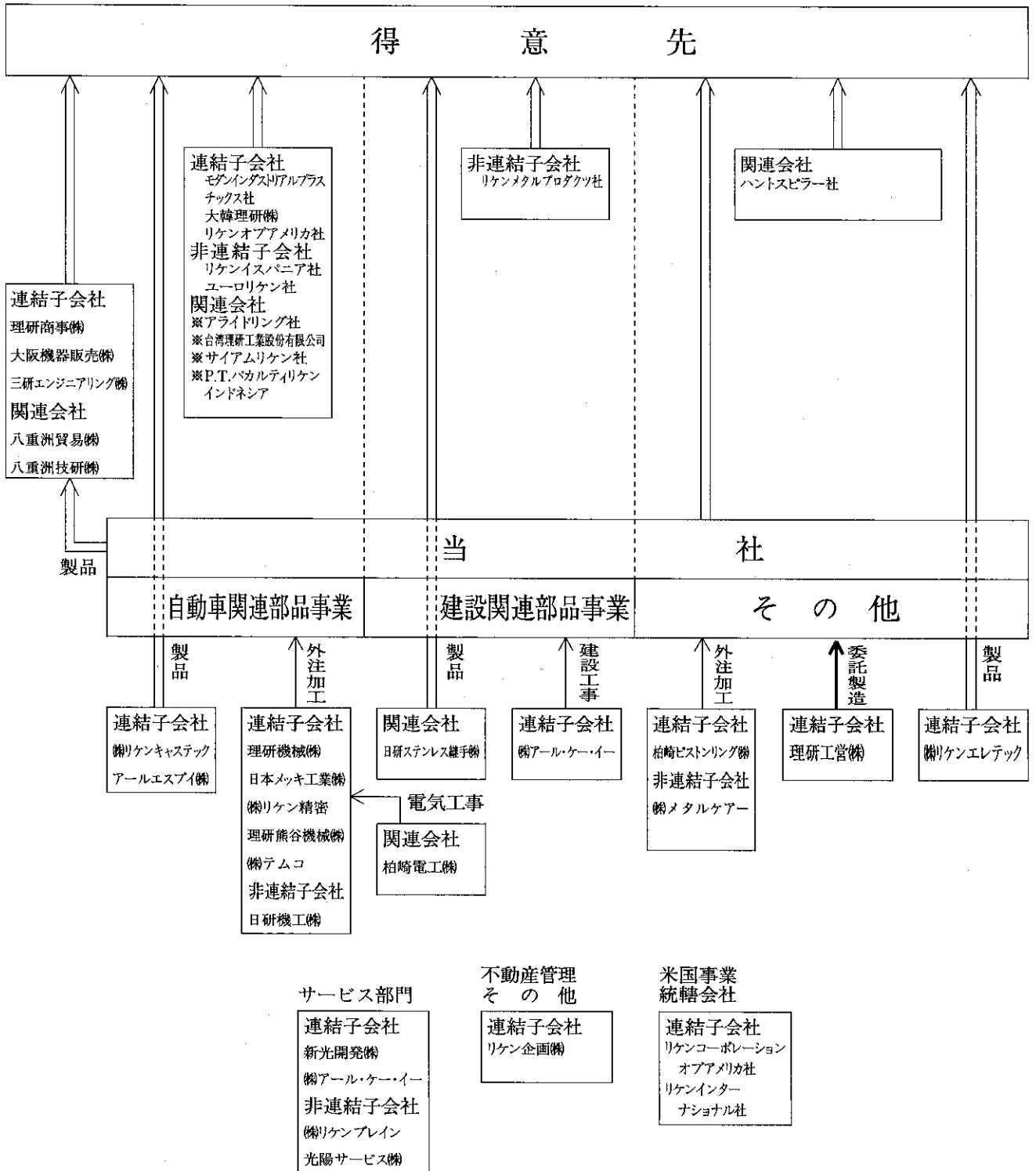
このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチック社(米国)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)、P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品事業 …… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

そ の 他 …… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社理研工営(株)に製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請している。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、光陽サービス(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。



事業の系統図は次の通りである。



※ 持分法適用会社

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

当期の国内景気は円安による輸出の増加等により、緩やかな回復を持続したことに加え、年度末には消費税率引き上げに対する前倒し需要も影響し比較的好調に推移した。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比5.7%増と3年連続の増加、また完成車輸出も前年度比6.2%増となり、国内生産台数は1千61万台、前年度比5.2%増と6年ぶりのプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比9.8%増、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工も前年度比7.5%増となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、会計処理基準変更の影響等もあり、当期における売上高は800億9千2百万円と前期比4.8%の増収となった。

営業利益は、合理化施策を強力に進めたことにより、37億9千5百万円（前期比52.5%増）となり、経常利益は34億9千1百万円（前期比33.7%増）となった。また、当期純利益については22億6千9百万円（前期比59.1%増）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、売上高は527億4千8百万円と前連結会計年度に比べ、19億5千1百万円の増収となり、営業利益についても29億4千3百万円と前連結会計年度に比べ9億2千百万円（45.5%）の増益となった。

建設関連部品については、売上高は100億8千百万円と前連結会計年度に比べ、1億2千6百万円の増収となり、営業損失は1億1千3百万円と前連結会計年度に比べ3千7百万円（24.7%）の増益となった。

また、その他事業については、売上高は172億6千3百万円と前連結会計年度に比べ、15億9千9百万円の増収となり、営業利益は9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ3億4千9百万円（56.7%）の増益となった。

なお国内（当社及び連結子会社）における売上高は755億8千5百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は45億7百万円となり、海外売上高は142億9千8百万円（連結売上高に占める比率は17.9%）となった。

当連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当期における我が国経済は、消費税率の引き上げ、特別減税の廃止等を契機とした個人消費の低迷、更には金融システム不安、通貨危機によるアジア経済の混乱等により、景気は後退色を強めた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比13.9%減と4年振りに前年度割れとなったが、完成車輸出が前年度比21.4%増となり、国内生産台数は1千77万台、前年度比1.5%増と2年連続のプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比17.7%減、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工床面積も前年度比微減となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、建設関連部品の受注減等もあり、当期における売上高は773億5千9百万円（前期比3.4%減）となった。

営業利益については、合理化施策を強力に実施してきたが売上高の減少による利益減を補いきれず24億4千6百万円（前期比35.5%減）となり、経常利益は24億7千5百万円（前期比29.1%減）となった。

当期純利益については、固定資産評価損、関係会社整理損失の計上及び持分法投資損益の悪化等により6億6千4百万円（前期比70.7%減）となった。

これを事業の種類別セグメント別に見ると、自動車関連部品は、売上高は519億6千万円と前連結会計年度に比べ、7億8千7百万円の減収となり、営業利益についても18億7千3百万円と前連結会計年度に比べ、10億7千万円（36.4%）の減益となった。

建設関連部品については、売上高は88億8百万円と前連結会計年度に比べ、12億7千2百万円の減収となり、営業損失についても2億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1億2百万円（90.4%）の減益となった。

また、その他事業については、売上高は165億9千万円と前連結会計年度に比べ、6億7千2百万円の減収となり、営業利益は7億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億7千5百万円（18.2%）の減益となった。

なお、国内（当社及び連結子会社）における売上高は727億9千6百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は45億6千3百万円となり、海外売上高は159億2千4百万円（連結売上高に占める比率は20.6%）となった。

上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の大半を行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく第2事業の概況の「3. 研究開発活動」と同様である。

## (3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成8年4月1日から平成9年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

## (2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の大半を行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく第2事業の概況の「3. 研究開発活動」と同様である。

## (3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成8年4月1日から平成9年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

## a 連結貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日)		当連結会計年度 (平成10年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,461,960		7,521,594	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	22,235,253		20,001,983	
3. 有 価 証 券	17,264,965		16,229,438	
4. 棚 卸 資 産	7,535,167		8,307,426	
5. 前 渡 金	1,395		—	
6. 前 払 費 用	177,331		207,767	
7. そ の 他 ※2	1,573,401		725,406	
貸倒引当金	△ 208,807		△ 191,147	
流動資産合計	64,040,667	63.0	52,802,470	58.4
II 固 定 資 産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物	10,261,673		10,390,718	
(2) 機械及び装置	13,756,088		12,605,092	
(3) 運 搬 具	110,252		80,809	
(4) 土 地	3,335,839		2,970,345	
(5) 建設仮勘定	1,027,498		1,175,285	
(6) そ の 他	1,463,106		1,722,112	
有形固定資産合計	29,954,459	29.4	28,944,363	32.0
2. 無形固定資産	98,787	0.1	96,333	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	3,039,050		4,143,693	
(2) 長期貸付金 ※2	337,240		268,977	
(3) 長期前払費用	765,089		817,051	
(4) 保険積立金	1,283,537		1,289,807	
(5) そ の 他 ※2	859,563		678,977	
貸倒引当金	△ 13,942		△ 2,377	
投資その他の資産合計	6,270,538	6.2	7,196,131	8.0
固定資産合計	36,323,786	35.7	36,236,828	40.1
III 連結調整勘定	244,651	0.2	163,101	0.2
IV 為替換算調整勘定	1,122,788	1.1	1,208,561	1.3
資 産 合 計	101,731,894	100.0	90,410,961	100.0

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日)		当連結会計年度 (平成10年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	13,887,992		12,747,898	
2. 短期借入金	17,539,147		17,477,752	
3. 一年内償還新株引受権付社債	9,034,740		—	
4. 一年内償還転換社債	—		7,396,000	
5. 未払費用	3,493,626		3,265,800	
6. 製品保証等引当金	1,400		960	
7. 未払法人税等	1,231,338		701,104	
8. 未払事業税等	327,371		177,792	
9. 未払消費税等	252,007		398,021	
10. その他※2	2,372,761		2,661,469	
流動負債合計	48,140,385	47.3	44,826,801	49.6
II 固定負債				
1. 転換社債	12,396,000		4,999,248	
2. 長期借入金	4,854,799		4,259,698	
3. 退職給与引当金	6,580,532		6,478,124	
4. 投資損失引当金	—		2,178	
5. その他	32,707		29,745	
固定負債合計	23,864,039	23.5	15,768,994	17.4
III 少数株主持分	1,119,623	1.1	1,107,782	1.2
負債合計	73,124,047	71.9	61,703,578	68.2
(資本の部)				
I 資本金	8,564,547	8.4	8,573,597	9.5
II 資本準備金	6,595,727	6.5	6,604,701	7.3
III 利益準備金	1,196,750	1.2	1,254,750	1.4
IV その他の剰余金	12,251,195	12.0	12,274,571	13.6
	28,608,220	28.1	28,707,620	31.8
V 自己株式	△ 372	△ 0.0	△ 237	△ 0.0
資本合計	28,607,847	28.1	28,707,383	31.8
負債資本合計	101,731,894	100.0	90,410,961	100.0

## b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)			当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		
	金額	比率	%	金額	比率	%
I 売上高		80,092,424	100.0		77,359,478	100.0
II 売上原価		64,326,339	80.3		62,856,142	81.3
売上総利益		15,766,084	19.7		14,503,336	18.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,076,179			2,104,538		
2. 販売手数料	223,638			212,973		
3. 貸倒引当金繰入額	△ 4,460			△ 17,890		
4. 役員従業員給与及び手当	3,092,161			3,186,243		
5. 退職給与引当金繰入額	220,375			295,062		
6. 試験研究費	1,010,369			856,710		
7. その他	5,352,446	11,970,710	14.9	5,419,521	12,057,159	15.6
営業利益		3,795,373	4.7		2,446,176	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	216,398			266,333		
2. 受取配当金	216,549			237,982		
3. 有価証券売却益	2,032			922		
4. 生命保険金及び配当金	174,299			640,201		
5. その他	648,930	1,258,209	1.6	528,187	1,673,628	2.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	624,788			635,487		
2. 社債利息	183,141			170,818		
3. 社債発行費	80,851			—		
4. 棚卸資産廃却損	144,497			152,821		
5. その他	529,195	1,562,474	2.0	685,675	1,644,803	2.1
経常利益		3,491,109	4.4		2,475,001	3.2
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益	249,341	249,341	0.3	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	230,028			232,449		
2. 固定資産評価損※	—			167,959		
3. 役員退職慰労金	21,470			210,655		
4. 関係会社整理損	82,651			132,782		
5. 投資損失引当金繰入額	—	334,149	0.4	2,178	746,023	1.0
税金等調整前当期純利益		3,406,301	4.3		1,728,978	2.2
法人税及び住民税		1,331,048	1.7		1,062,786	1.4
過年度法人税及び住民税		98,473	0.1		—	—
少数株主損益		(加算) 3,516	0.0		(加算) 2,808	0.0
連結調整勘定当期償却額		(減算) 81,550	0.1		(減算) 81,550	0.1
持分法による投資損益		(加算) 370,917	0.5		(加算) 76,978	0.1
当期純利益		2,269,662	2.8		664,428	0.9

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		当 連 結 会 計 年 度	
	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
I その他の剰余金期首残高		10,595,157		12,251,195
II その他の剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		217,993		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	68,000		58,000	
2. 配 当 金	642,667		549,600	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	30,951 (4,500)		33,451 (5,100)	
4. 連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	90,000	831,618	—	641,051
IV 当 期 純 利 益		2,269,662		664,428
V その他の剰余金期末残高		12,251,195		12,274,571



連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P. T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社（東海理研鋳造(株)他5社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P. T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社（日研ステンレス継手(株)他4社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成8年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成9年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費、社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(6) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。 この変更により、前連結会計年度と同一の会計処理によった場合に比し、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は無い。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(6) _____</p>

	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上しており、次期以降の配分額57,893千円は流動負債その他として連結貸借対照表に計上している。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額57,893千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上している。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなのは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。</p>	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。 但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。</p> <p>なお、収益及び費用については決算時の為替相場による円換算額を付している。</p> <p>また、当連結会計年度の在外子会社のその他の剰余金の期首残高の円換算額は、前連結会計年度の期末におけるその他の剰余金を前期末の為替相場により換算した金額によっている。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,377千円少なく計上されることとなった。</p>	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)により換算している。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。</p>	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
<p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」（平成5年3月30日、蔵証第470号）及び「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」（平成5年7月21日、日本公認会計士協会監査委員会報告第52号）に伴い、当連結会計年度においては、リケンオブアメリカ社を新規に連結子会社に加えた。</p> <p>また、(株)メディカルシステムサービス新潟については清算終了により、当連結会計年度から連結の範囲より除外することとした。</p>	

会計処理の原則及び手続の変更

<p>前連結会計年度 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)</p>
<p>当社では、国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上は、従来「工場出荷基準」で計上していたが、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたため、こうした客先との取引状況の変化に対応し、着荷までの責任体制をより明確にする必要性から当連結会計年度より「着荷基準」に変更した。</p> <p>また合わせて、受注から生産、そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることも目的としている。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は479,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96,891千円減少している。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成9年3月31日)	当連結会計年度 (平成10年3月31日)
※1. 減価償却累計額 有形固定資産                   51,014,402 千円	※1. 減価償却累計額 有形固定資産                   53,407,632 千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。 受取手形及び売掛金               1,455,251 千円 流動資産(その他)                 346,131 投資有価証券(株式)               1,646,956 投資その他の資産 (その他(出資金))                 94,596 支払手形及び買掛金                875,825 流動負債(その他)                 112,688	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。 受取手形及び売掛金               1,625,560 千円 流動資産(その他)                 300,931 投資有価証券(株式)               1,625,881 投資その他の資産 (その他(出資金))                 94,596 支払手形及び買掛金                500,684 流動負債(その他)                 111,935
※ 受取手形割引高は、1,639,009千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高199,099千円)である。	※ 受取手形割引高は、2,108,897千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高176,453千円)である。
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は662,121千円である。	※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は251,984千円である。
※ 受取手形裏書譲渡高は、216,652千円である。	※ 受取手形裏書譲渡高は、145,626千円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
	※ 固定資産評価損は海外連結子会社における建物、構築物、機械及び装置等の評価損である。

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                           350,985千円 1年超                             660,297 合 計                             1,011,282 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料                           335,176千円	支払リース料                           323,032千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額                   260.26 円	1株当たり純資産額                   261.07 円
1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額           19.73 円	1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額           5.35 円

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)					消 去 又は全社	連 結
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	そ の 他	計			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,748,628	10,080,746	17,263,049	80,092,424	—	80,092,424	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—	
計	52,748,628	10,080,746	17,263,049	80,092,424	( — )	80,092,424	
営業費用	49,805,098	10,194,735	16,297,216	76,297,050	( — )	76,297,050	
営業利益又は営業損失(△)	2,943,529	△ 113,988	965,832	3,795,373	( — )	3,795,373	
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	44,774,680	8,677,591	14,475,677	67,927,949	33,803,944	101,731,894	
減 価 償 却 費	3,501,283	546,899	453,316	4,501,499	161,379	4,662,879	
資 本 的 支 出	3,411,899	477,007	557,256	4,446,163	—	4,446,163	

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)					消 去 又は全社	連 結
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	そ の 他	計			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,960,764	8,808,446	16,590,267	77,359,478	—	77,359,478	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—	
計	51,960,764	8,808,446	16,590,267	77,359,478	( — )	77,359,478	
営業費用	50,087,535	9,025,433	15,800,333	74,913,301	( — )	74,913,301	
営業利益又は営業損失(△)	1,873,229	△ 216,986	789,934	2,446,176	( — )	2,446,176	
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	41,939,582	9,679,428	12,847,294	64,466,305	25,944,655	90,410,961	
減 価 償 却 費	3,306,270	458,112	651,975	4,416,358	128,599	4,544,958	
資 本 的 支 出	3,361,669	444,974	804,078	4,610,722	—	4,610,722	

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) そ の 他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,803,944千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定等に係る資産である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,944,655千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定等に係る資産である。

4. 会計処理の原則及び手続の変更に記載の通り、前連結会計年度より売上計上基準を変更したため「自動車関連部品事業」の売上高は従来の方法を採用した場合と比較し368,408千円、営業利益は70,148千円減少し、「その他」については売上高は111,157千円、営業利益は26,743千円減少している。  
「建設関連部品事業」については、セグメント情報に与える影響額は無い。
5. 前連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっている。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し「自動車関連部品事業」について営業利益は4,574千円減少し、資産は38,885千円、減価償却費は8,159千円増加し、資本的支出は15,478千円減少し、「消去又は全社」について資産は480,145千円増加している。  
「建設関連部品事業」「その他」については、セグメント情報に与える影響額は無い。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略している。

(イ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
14,298,594	80,092,424	17.9 %

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
15,924,513	77,359,478	20.6 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2. 当連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略している。



## (4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 する 所 有 割 合			関 係 内 容
				直接所有	間接所有	合 計	
㈱リケンキャスト	新潟県柏崎市	200,000 千円	鋳鉄部品の製造	100.0	—	100.0	自動車用鋳造部品等を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
理研機械㈱	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0	—	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
日本メッキ工業㈱	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7	—	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
理研商事㈱	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0	—	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
㈱リケン精密	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
新光開発㈱	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
大阪機器販売㈱	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	—	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
㈱アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30,000 千円	建設工事業	100.0	—	100.0	建設工事等の請負 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
理研工営㈱	東京都千代田区	20,000 千円	環境公害設備の製造	60.0	39.4	99.4	焼却炉を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
柏崎ピストンリング㈱	新潟県柏崎市	45,000 千円	ピストンリングの加工	80.0	16.4	96.4	船舶用ピストンリングの加工 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
㈱テムコ	新潟県柏崎市	30,000 千円	各種金型、木型、樹脂型の設計、製作、販売	100.0	—	100.0	金型の製造委託。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
理研熊谷機械㈱	埼玉県熊谷市	10,000 千円	各種金属製品の機械加工	40.0	23.5	63.5	建設関連部品の加工。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
リケン企画㈱	東京都世田谷区	100,000 千円	不動産の活用管理・売買	100.0	—	100.0	厚生施設の賃借。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
㈱リケンエレテック	東京都千代田区	300,000 千円	電波暗室等設備工事及びその企画設計、保守	98.3	—	98.3	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
三研エンジニアリング㈱	東京都千代田区	10,000 千円	船舶用ピストンリング等の販売	78.3	—	78.3	当社の船舶用ピストンリングを販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直接所有	間接所有	合 計	
アールエスバイ㈱	新潟県柏崎市	980,000 千円	電子制御用油圧バルブ等の製造	100.0	—	100.0	電子制御用油圧バルブを製造委託している。役員兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	米国事業の統轄機能	100.0	—	100.0	米国現地法人の統轄会社 役員兼任等 3名 (うち当社従業員 該当なし)
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 デイトン市	千米ドル 2,500	エンジニアリングプラスチック製品の製造販売	—	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。 役員兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	米国における新規事業投資を探索する機能	—	100.0	100.0	— 役員兼任等 4名 (うち当社従業員 該当なし)
リケン オブ アメリカ社	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 250	エンジン部品等の販売	100.0	—	100.0	当社製品の米国地区の販売 役員兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
大韓理研㈱	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	ピストンリングの製造及び販売	60.0	—	60.0	ピストンリングを製造委託している。 役員兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社、アールエスバイ㈱及び大韓理研㈱である。
2. ㈱リケン精密の間接所有9.7%は柏崎ピストンリング㈱及び日研機工㈱によるものである。
3. 新光開発㈱の間接所有41.7%は㈱リケンキャストック、理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、㈱リケン精密及び柏崎ピストンリング㈱によるものである。
4. 理研工営㈱の間接所有39.4%は理研商事㈱及び光陽サービス㈱によるものである。
5. 柏崎ピストンリング㈱の間接所有16.4%は、㈱リケンキャストック、理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、㈱リケン精密及び新光開発㈱によるものである。
6. 理研熊谷機械㈱の間接所有23.5%は理研機械㈱及び日本メッキ工業㈱によるものである。
7. モダンインダストリアルプラスチック社及びリケンインターナショナル社の間接所有100%はリケンコーポレーションオブアメリカ社によるものである。
8. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(5) そ の 他

該当事項なし。

### 3. 関連当事者との取引

#### 1. 子 会 社

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
ユーロ リケン社 (独アユッセルドルフ市)	千ドイツマルク 1,300	エンジン部品の販売	直 接	間 接	該当なし	当社製品の欧州地区の販売		
	100 %		0 %	期中増加額		期中減少額	期末残高	
	取引内容		取引金額	科 目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	ピストンリング等の 販売	1,217,995千円	売 掛 金	484,136千円	1,217,995千円	1,134,207千円	567,924千円	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
㈱リケンブレイン (東京都千代田区)	千円 90,000	書籍販売 CDレンタル	直 接	間 接	該当なし	資金援助		
	100 %		0 %	期中増加額		期中減少額	期末残高	
	取引内容		取引金額	科 目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引 以外の取引	債務保証	745,000千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱リケンブレインの借入金（745,000千円）に対し、㈱東京三菱銀行、三菱信託銀行㈱へ債務保証を行っている。

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
光陽サービス㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 16,500	厚生施設の管理運営等	直 接	間 接	兼任 1名	当社熊谷事業所内の環境整備等		
	88.2 %		7.5 %	期中増加額		期中減少額	期末残高	
	取引内容		取引金額	科 目		期首残高	期中増加額	期中減少額
営業取引	場内環境整備等	573,383千円	支払手形	59,023千円	199,795千円	191,979千円	66,839千円	
			買 掛 金	37,644	382,029	395,799	23,874	
			未 払 金	17,223	220,022	205,945	31,300	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 場内環境整備等については、市場価格、並びに光陽サービス㈱から提示された総原価を検討の上決定している。  
(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

## 2. 関 連 会 社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲技研㈱ (東京都千代田区)	千円 49,000	電熱線、電気炉等の販売	直接	間接	該当なし	当社製品の販売		
	20%		0%	期中増加額		期中減少額	期末残高	
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	電熱線、電気炉等の 販売	991,110千円	受取手形	524,551千円	1,080,193千円	1,288,554千円	316,190千円	
			売掛金	152,012	1,040,665	1,077,187	115,490	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲貿易㈱ (東京都港区)	千円 20,000	各種自動車部品の輸出入	直接	間接	該当なし	当社製品の輸出		
	40%		0%	期中増加額		期中減少額	期末残高	
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	ピストンリング等の 販売	950,932千円	受取手形	一千円	10,562千円	一千円	10,562千円	
			売掛金	145,879	998,478	932,187	212,170	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
東海理研鑄造㈱ (静岡県浜名郡)	千円 300,000	一般鑄鉄品の製造	直接	間接	兼任 3名	鑄鉄製品の外注加工		
	50%		0%	期中増加額		期中減少額	期末残高	
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	資金の貸付	50,000千円	短期貸付金	一千円	50,000千円	50,000千円	一千円	
以外の取引	関係会社整理損失 (特別損失)							
	短期貸付金	4,157	—	—	—	—	—	
	関係会社株式	128,625	—	—	—	—	—	

(注) 東海理研鑄造㈱は、平成10年3月25日に清算結了した。当社は同社に対する債権を放棄するとともに株式の消却を行った。

3. 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
横山 節	当社取締役 P.T.バカルティリケンインドネシア 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	P.T.バカルティリケンインドネシアとの営業取引 配管部品の輸入	千円 10,925	買掛金	千円 17,096	千円 10,925	千円 28,021	千円 —

- (注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。  
 2. 横山節は平成9年6月に当社取締役を退任しており、上記取引金額は在任期間中3ヶ月間のものである。

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
宗方 真幸	当社取締役 日研機工㈱ 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	日研機工㈱との営業取引 高級鉄品の外注加工	千円 48,954	買掛金	千円 61,272	千円 51,401	千円 112,673	千円 —

- (注) 1. 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。  
 2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。  
 3. 宗方真幸は平成9年6月に日研機工㈱代表取締役社長を退任しており、上記取引金額は在任期間中3ヶ月間のものである。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

平成9年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

宮 橋 善 一 郎 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆 友 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、従来「工場出荷基準」を採用していた国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上基準を当事業年度より「着荷基準」に変更した。

この変更は、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたことから、こうした客先との取引状況の変化に対応し着荷までの責任体制をより明確にすること、合わせて受注から生産そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることを目的とするものであり、期間損益をより合理的に算定するためのものとして、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して、売上高は479,565千円減少し、また、経常利益及び税引前当期純利益は96,891千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成9年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

宮橋善一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆谷 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成8年4月1日から平成9年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、親会社である株式会社リケンは従来「工場出荷基準」を採用していた国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上基準を当連結会計年度より「着荷基準」に変更した。

この変更は、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたことから、こうした客先との取引状況の変化に対応し着荷までの責任体制をより明確にすること、合わせて受注から生産そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることを目的とするものであり、期間損益をより合理的に算定するためのものとして、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して、売上高は479,565千円減少し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は96,891千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成10年6月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

宮本善一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆名 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買取手数料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

## 第 8 参 考 情 報

---

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |                                       |                        |
|-------------------------|---------------------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度 自平成8年4月1日<br>(第73期) 至平成9年3月31日) | 平成9年6月27日<br>大蔵大臣に提出。  |
| (2) 半 期 報 告 書           | (第74期中) 自平成9年4月1日<br>至平成9年9月30日)      | 平成9年12月16日<br>大蔵大臣に提出。 |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。